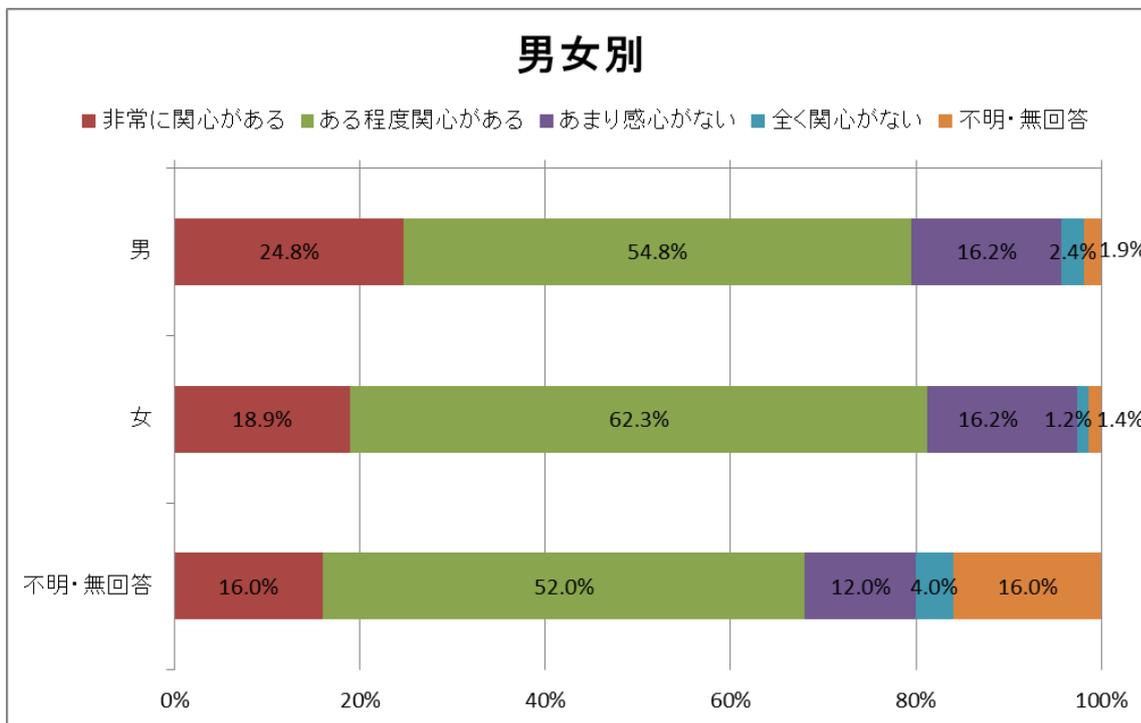
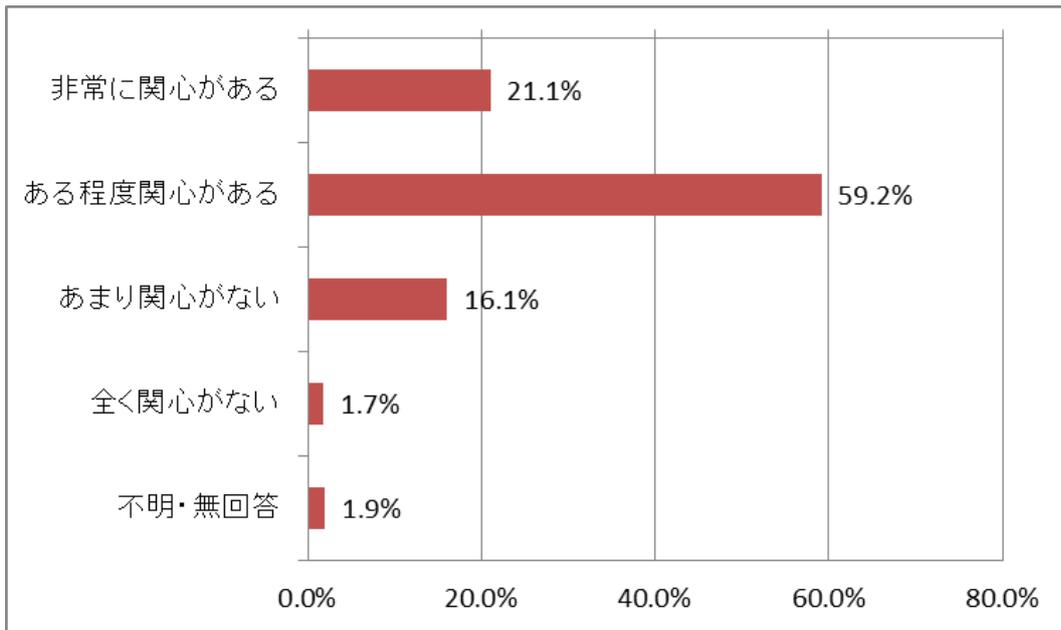
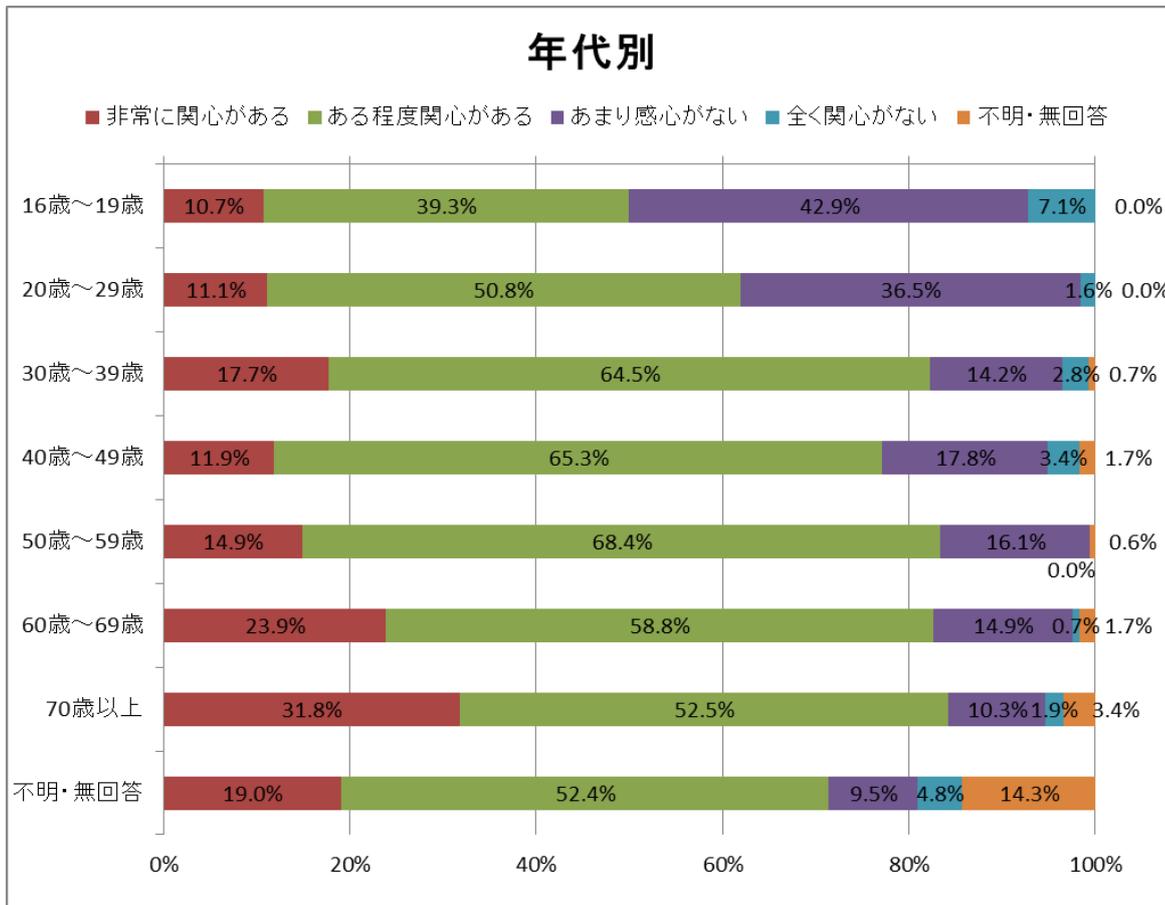


Ⅲ アンケート集計

問1 あなたは、現在住んでいる地域(地元)に関心がありますか。(〇は1つ)





【結果】

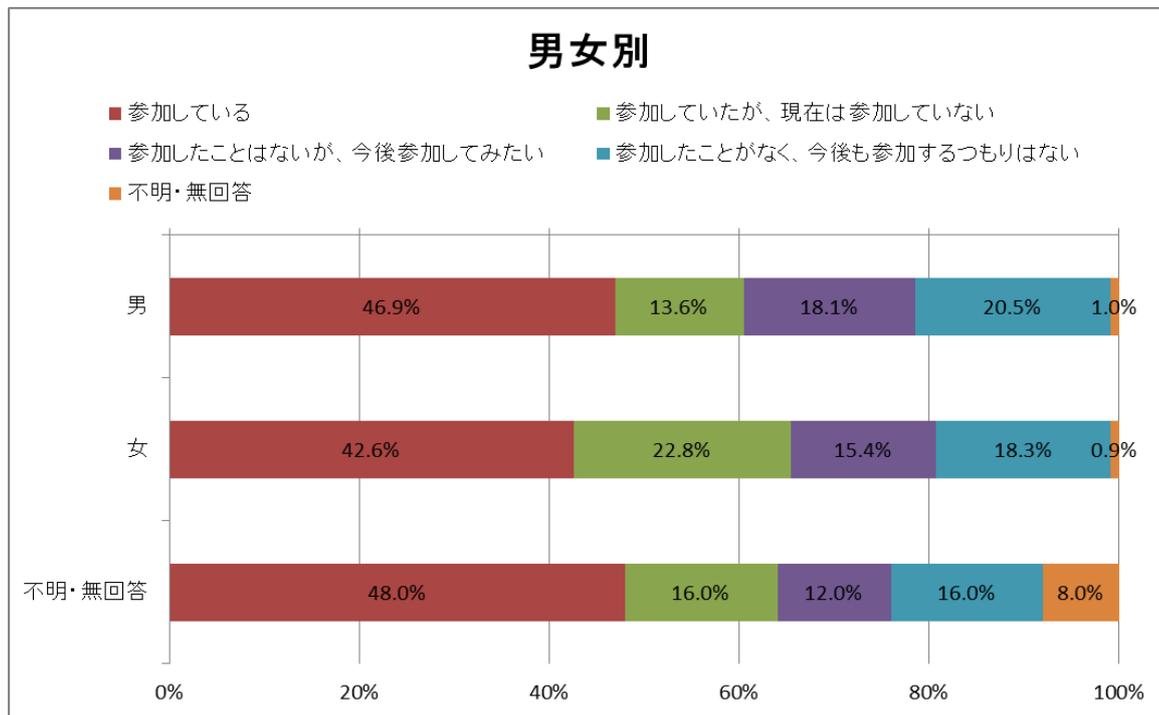
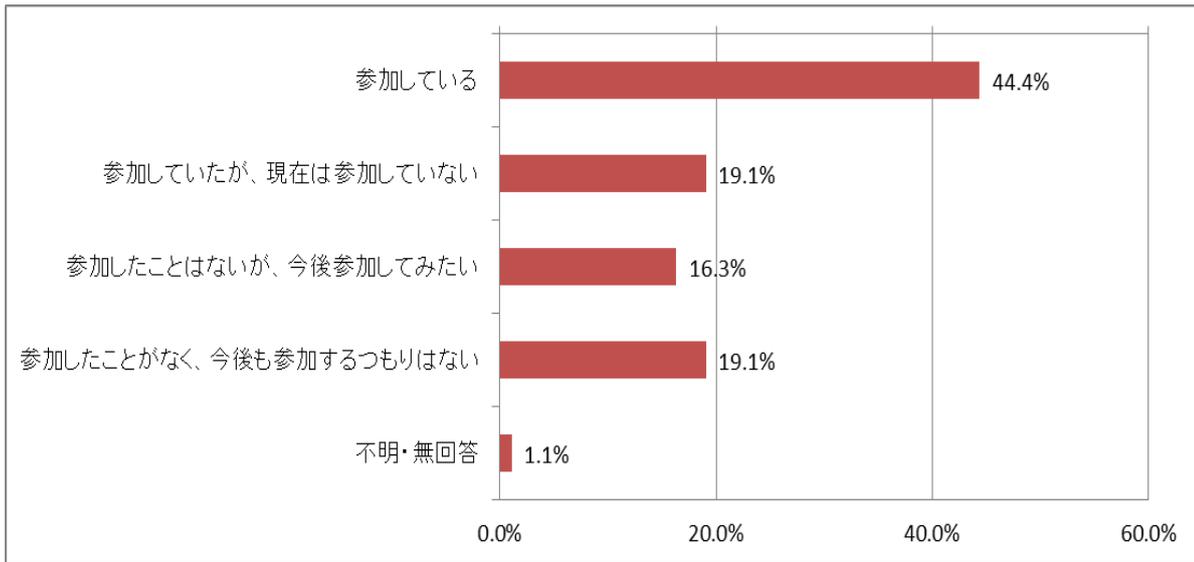
地域への関心については、「ある程度関心がある」が59.2%で最も高く、次いで「非常に関心がある」が21.1%となっており、関心を持っている市民は全体の80%を超えている。

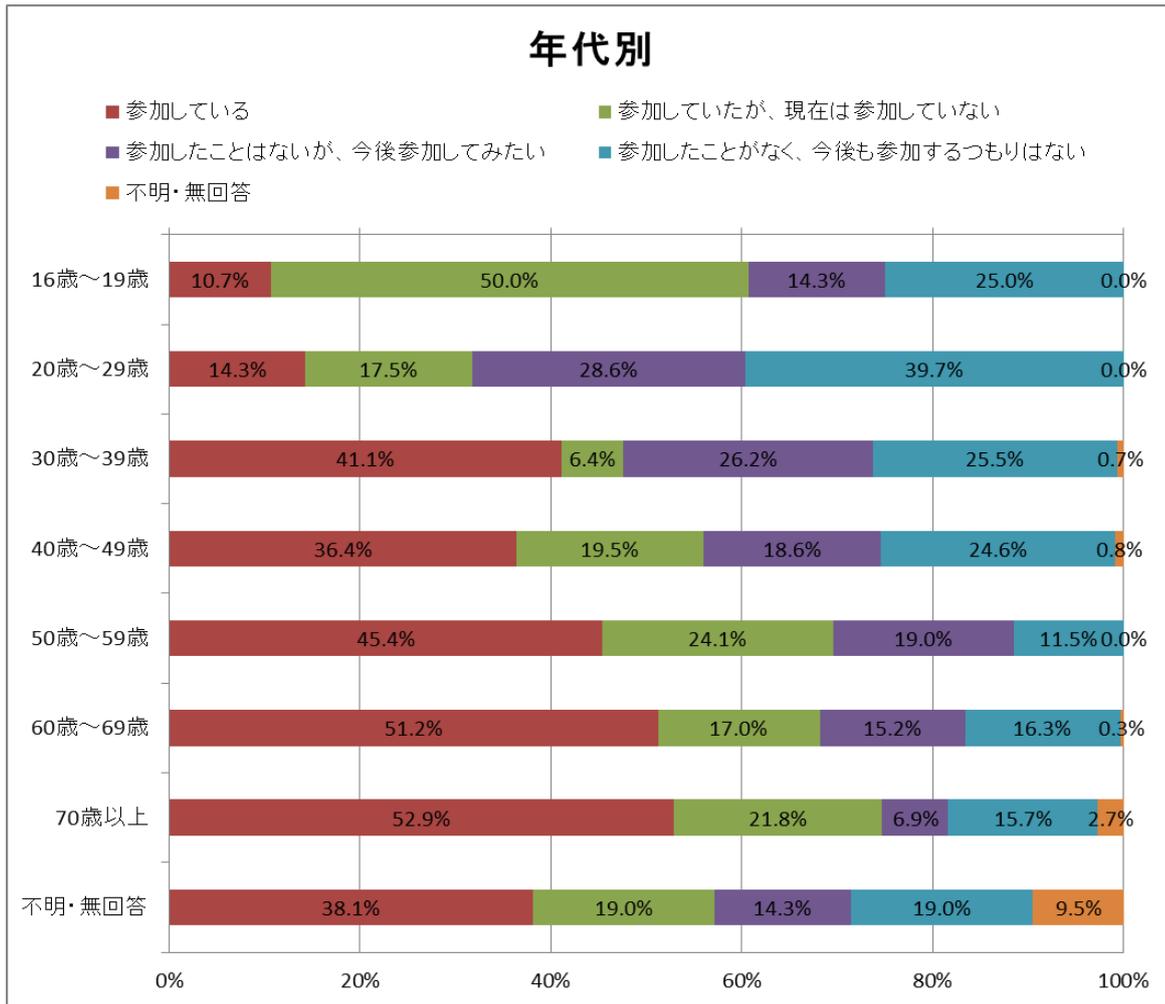
性別での大きな変化はないが、年齢別でみると年齢が上がるほど地域に関心をもっている市民が多いようである。

【分析・考察】

全体的に地域への関心を持っているが、若い世代ほど、関心が低いため、改善の必要がある。学校・地域・市が一体となって、幼い時から地域についての学習や地域の方々と交流を深める場を設ける等、地域活動に関わる機会づくりに努め、地域の結びつき強化が必要と考える。

問2 あなたは、地域の活動(コミュニティ活動)に参加していますか。(〇は1つ)





【結果】

地域の活動への参加については、「参加している」が最も多く全体の44.4%と大半を占めている。

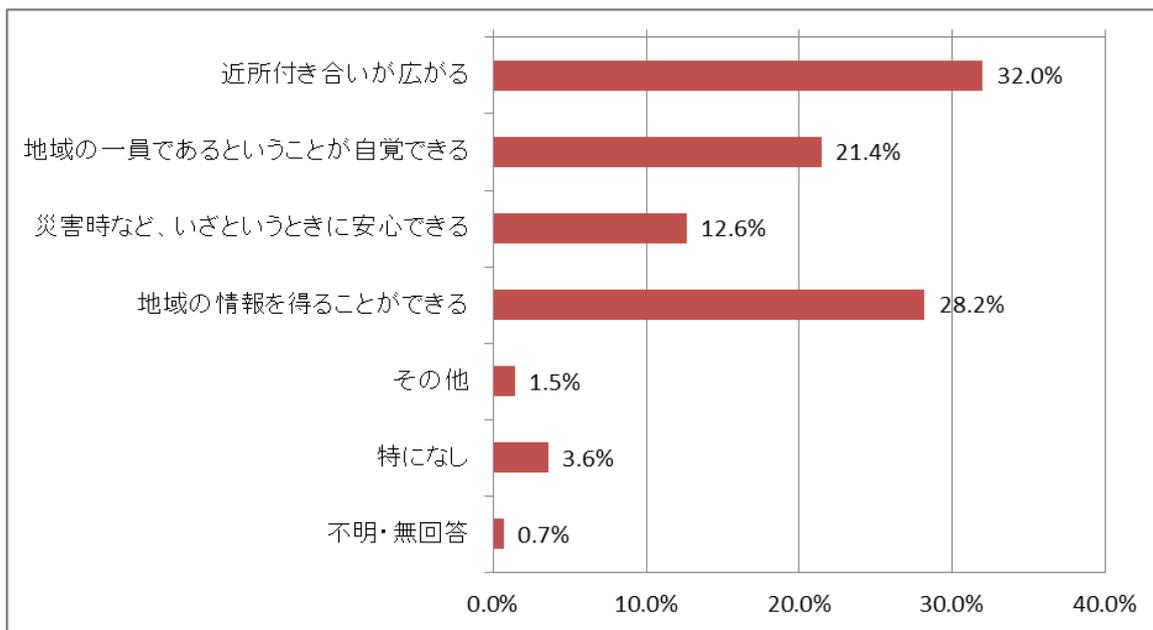
性別もほぼ全体と同じ割合となっており、差はあまりない。年代別にみると「参加している」と答えた割合は、概ね年齢が上がるほど大きくなっている。年代の最も低い16～19歳と年代の最も高い70歳以上での割合の差は約5倍と大きく、年代での偏りが見られる。

また、「参加したことがなく、今後も参加するつもりがない」と答えた割合は、全体、性別においては20%弱、年代別では若い方ほど高い。

【分析・考察】

「参加している」及び「参加したことはないが、今後参加してみたい」との声が多く、地域活動の必要性は感じているようだ。今後は、学校、地域と市が連携して地域活動に参加しやすい環境づくりが必要と考える。

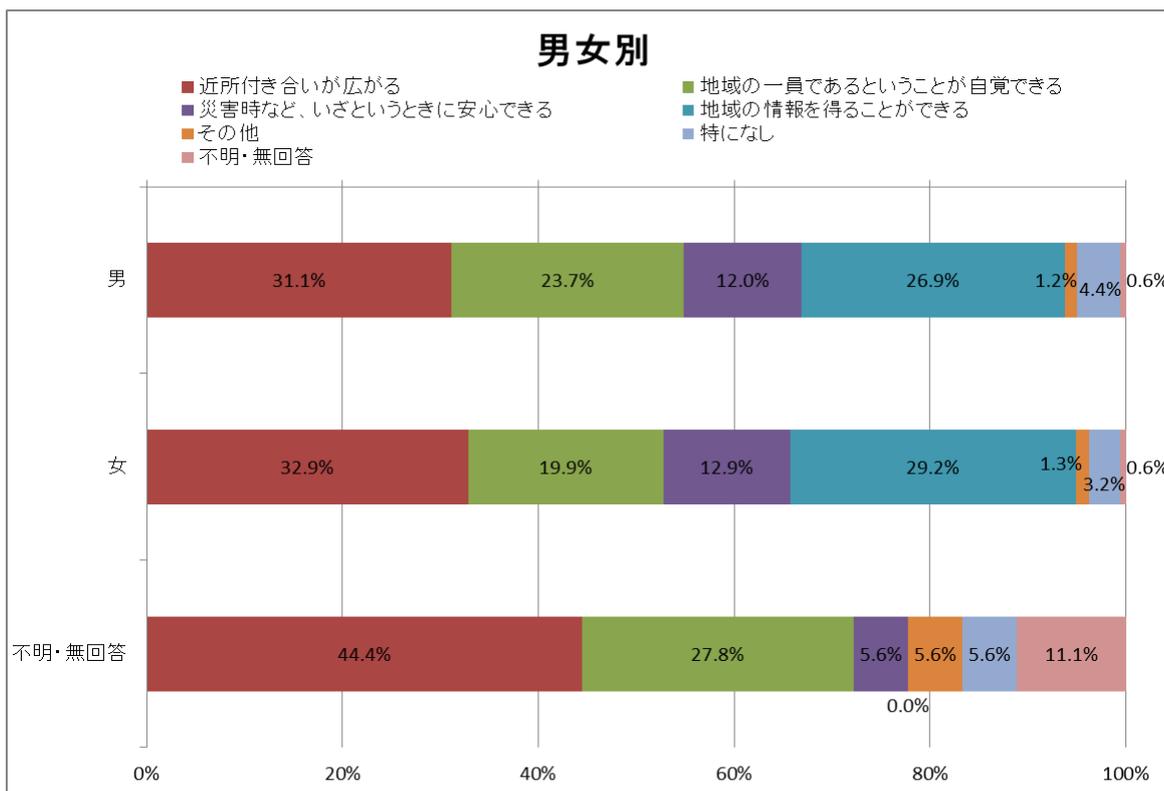
問3 活動に参加して良かった点はどのようなことですか。(〇はいくつでも)

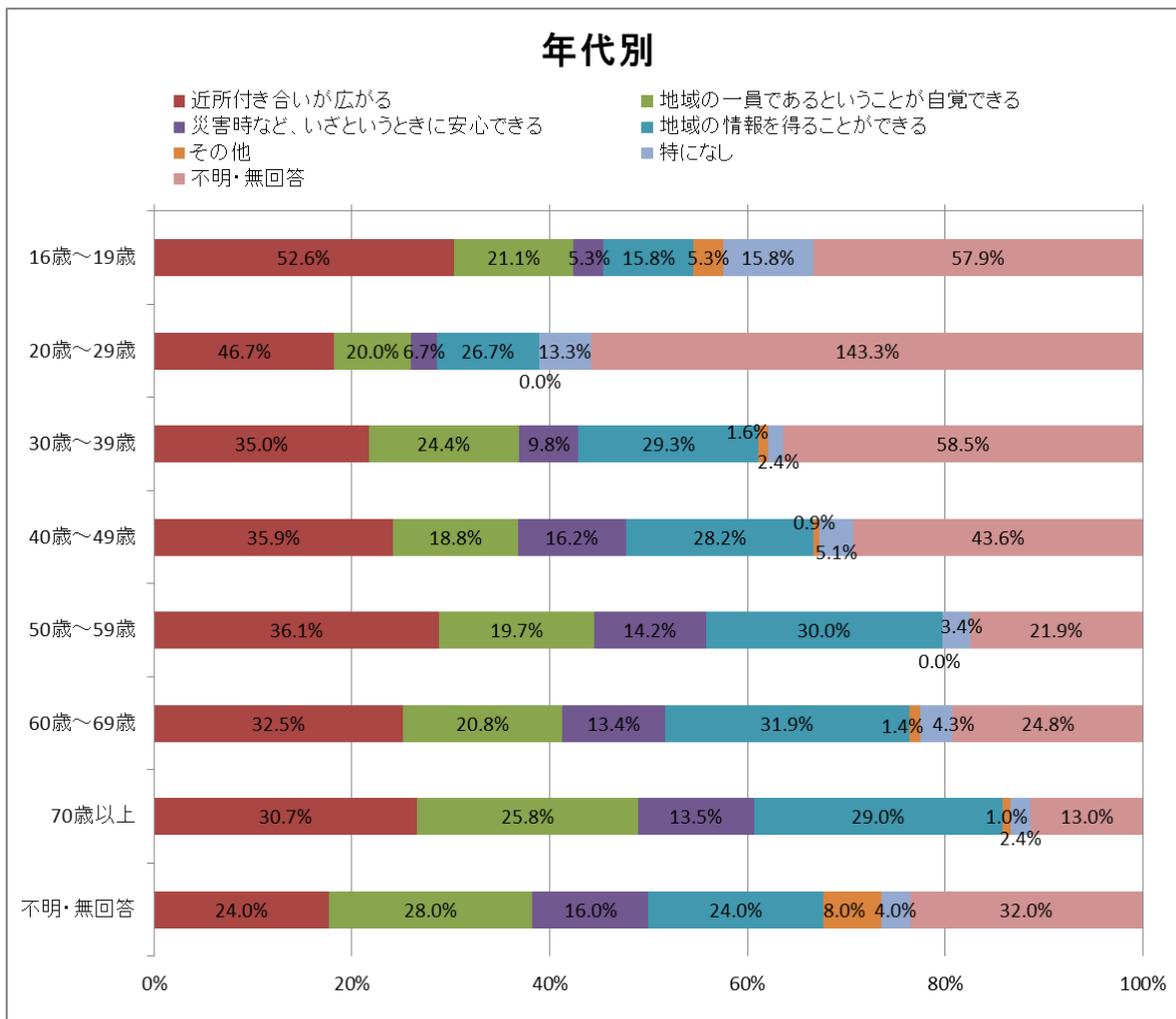


【その他の内訳】(要約)

・地域の人との繋がりができた	10件
・子どもに友人が増えた	3件
・活動自体が楽しかった	2件
・健康維持に役立つ	2件
・生まれ育った土地のためになる	1件

※詳細は参考資料P.48参照





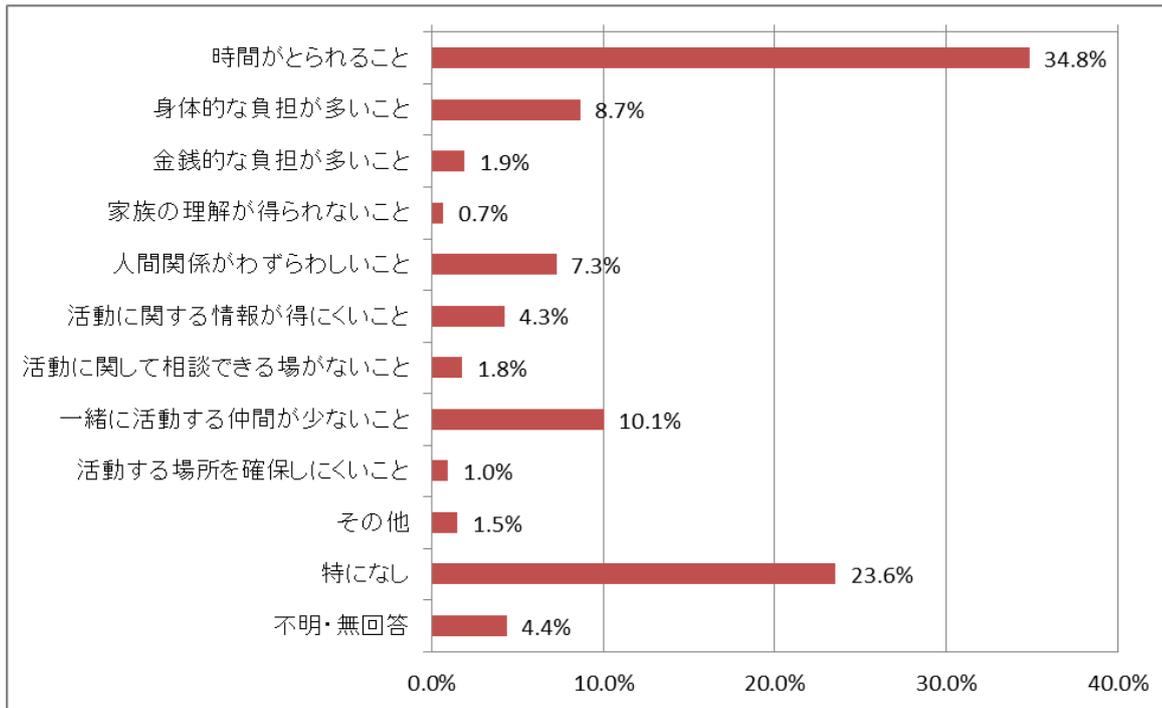
【結果】

最も高い理由が「近所付き合いが広がる」で32.0%、次いで「地域の情報を得ることができる」28.2%、「地域の一員であるということが自覚できる」21.4%となった。
性別、年代別でも全体と同様の結果となった。

【分析・考察】

「近所付き合いが広がる」、「地域の情報を得ることができる」など、不測の災害時に限らず、日常的に地域とのつながりが不可欠との認識は全体的に持っていると思われる。地域活動の基礎は、近所付き合いからである。地域活動の重要性を周知することで、近隣との交流を深め、地域の一員として交流の輪が広がっていくことが必要と考える。

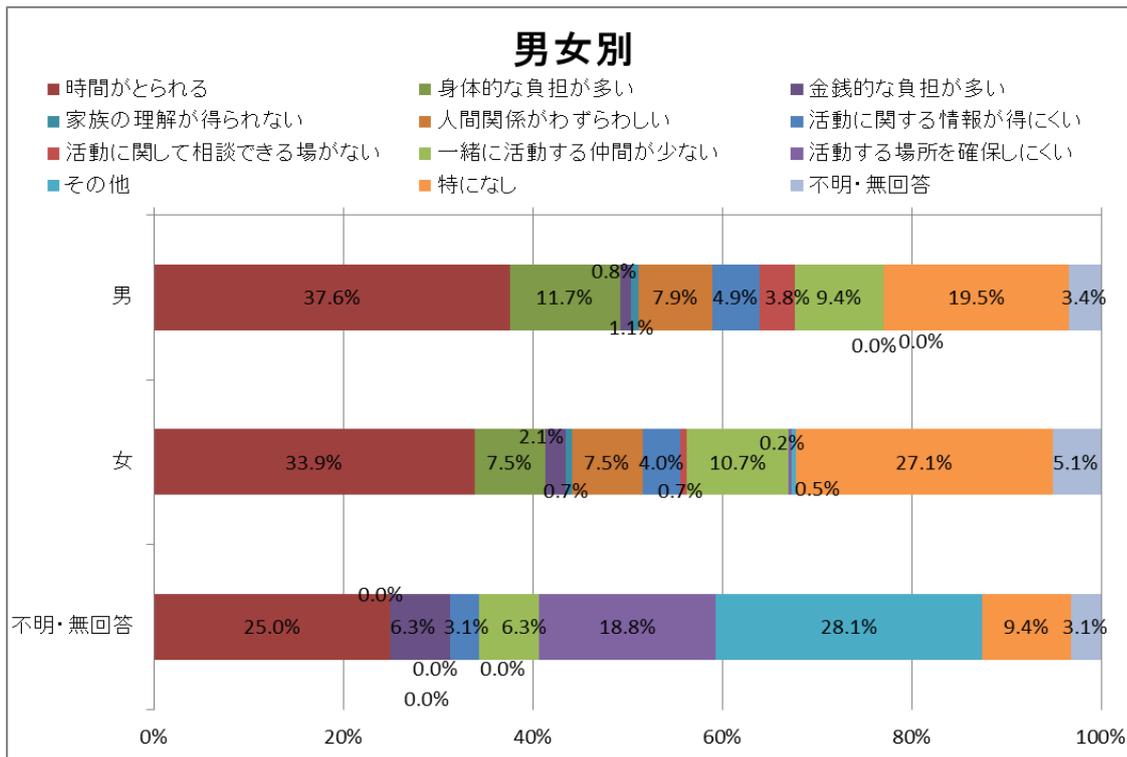
問4 活動に参加して、最も負担に感じた点はどのようなことですか。(〇は1つ)

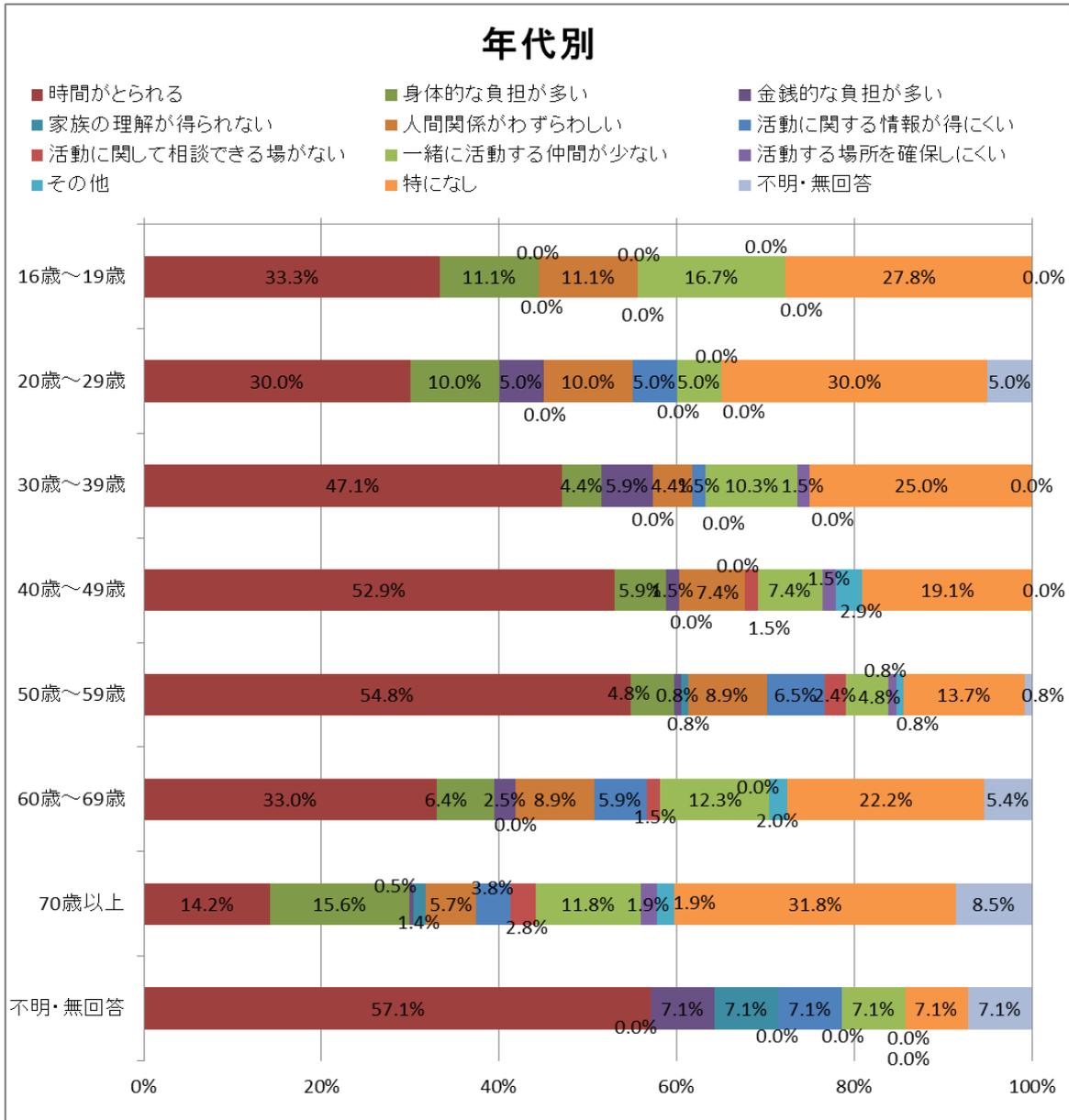


【その他の内訳】(要約)

・時間的な負担	4件
・負担はない	2件
・責任がある	2件
・非協力的な人がいる	2件
・活動する人の固定化、減少	2件
・身体的負担	1件
・内容がくだらない	1件

※詳細は参考資料P.49参照





【結果】

最も負担に感じた点として「時間がとられる」が最も高く34.8%、次いで「特になし」が23.6%となっている。

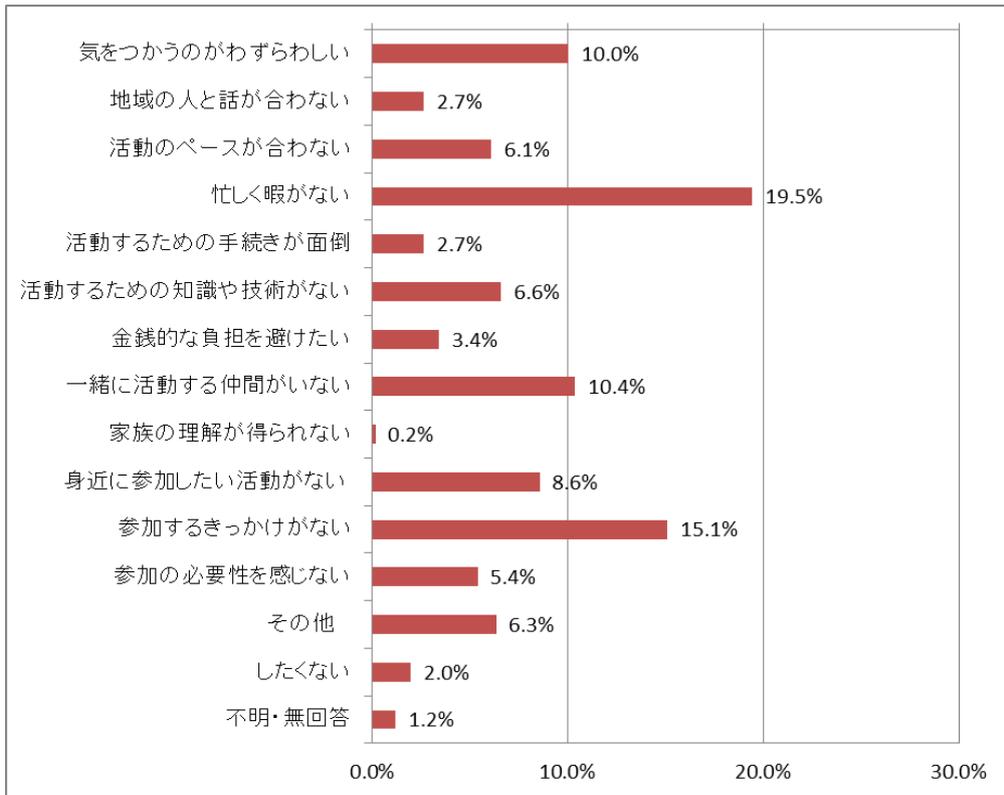
性別、年代別にみても全体とほぼ同様の結果になっているが、年代別の70歳以上では、「特になし」が31.8%と最も高く、次いで「時間がとられる」ことよりも「身体的な負担が多い」ことの方が割合が高くなっている。

【分析・考察】

「時間がとられる」ことを負担に感じている割合が最も多いが、地域活動をしていくにあたり、時間の拘束は少なからずある。この活動時間を有意義な時間と認識されるように周知するとともに地域と市が連携して身近で参加しやすい活動を検討することも必要と考える。

一方で、負担に感じるものが特になしと答えた割合も多く、地域活動に概ね理解を持って参加していると思われる。

問5 活動に参加されていない理由はどのようなものですか。(〇はいくつでも)

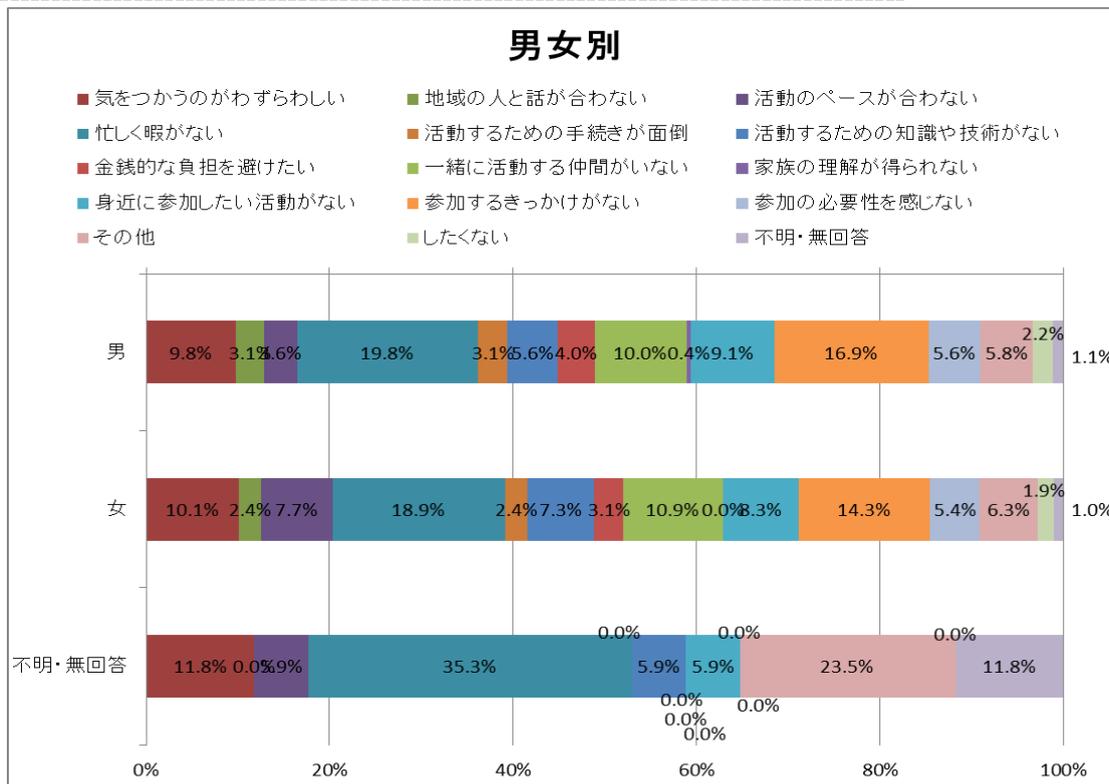


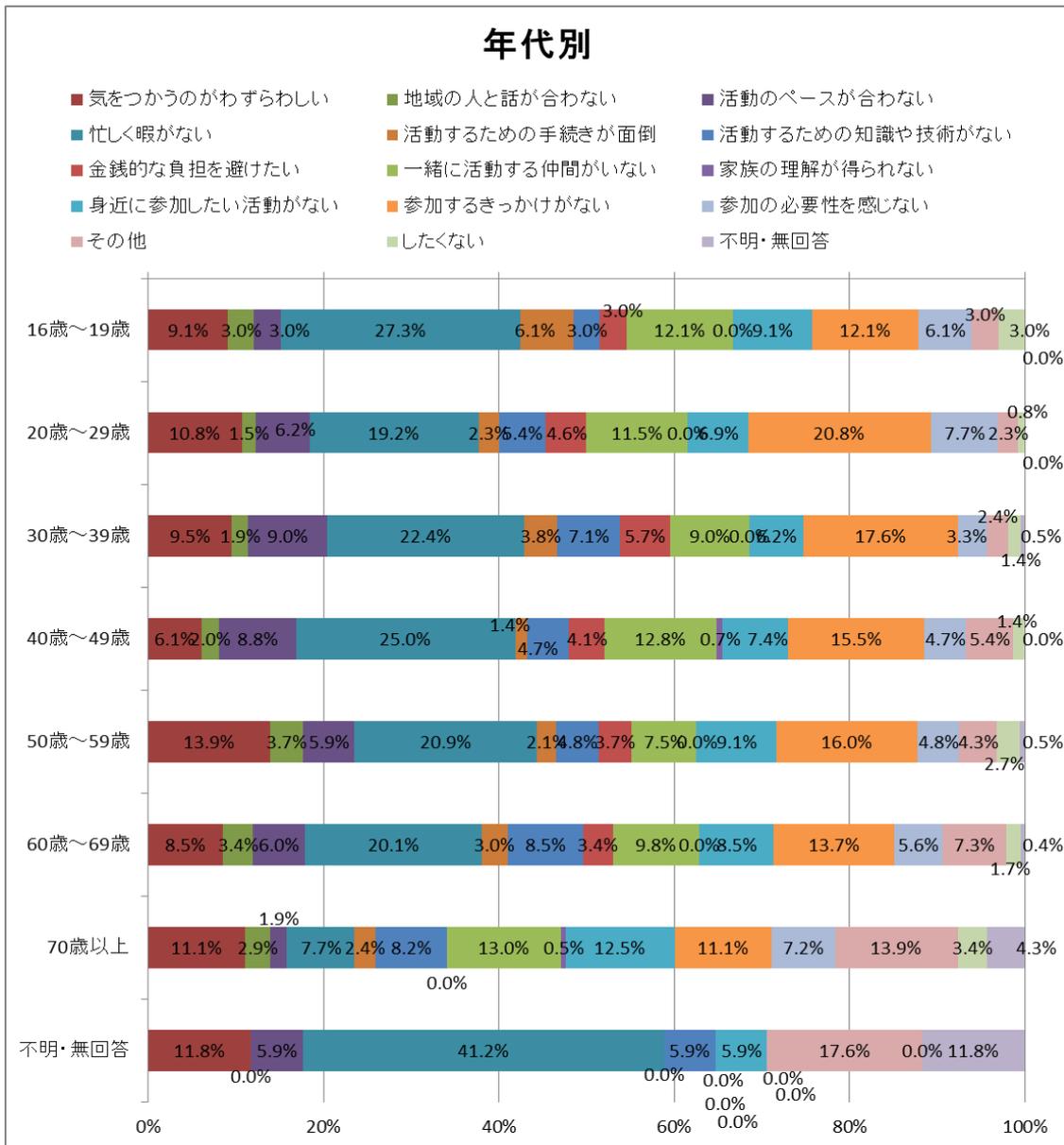
【その他の内訳】(要約)

※詳細は参考資料P.51,52参照

・体調不良の為	25件	・他の活動に参加している	3件
・高齢の為	12件	・参加したい活動がない	1件
・忙しい	9件	・参加を断られた	1件
・情報がない	8件	・付き合いがない	1件
・転居してきたため、馴染みがない	6件	・恥ずかしい	1件
・面倒である	4件	・成人したばかり	1件
・参加していた活動がなくなった(年齢的に対象外になった等)	3件		

男女別





【結果】

活動に参加していない理由として最も多いのが、「忙しく暇がない」19.5%、次いで「参加するきっかけがない」15.1%、「気をつかうのがわずらわしい」10.0%となっている。

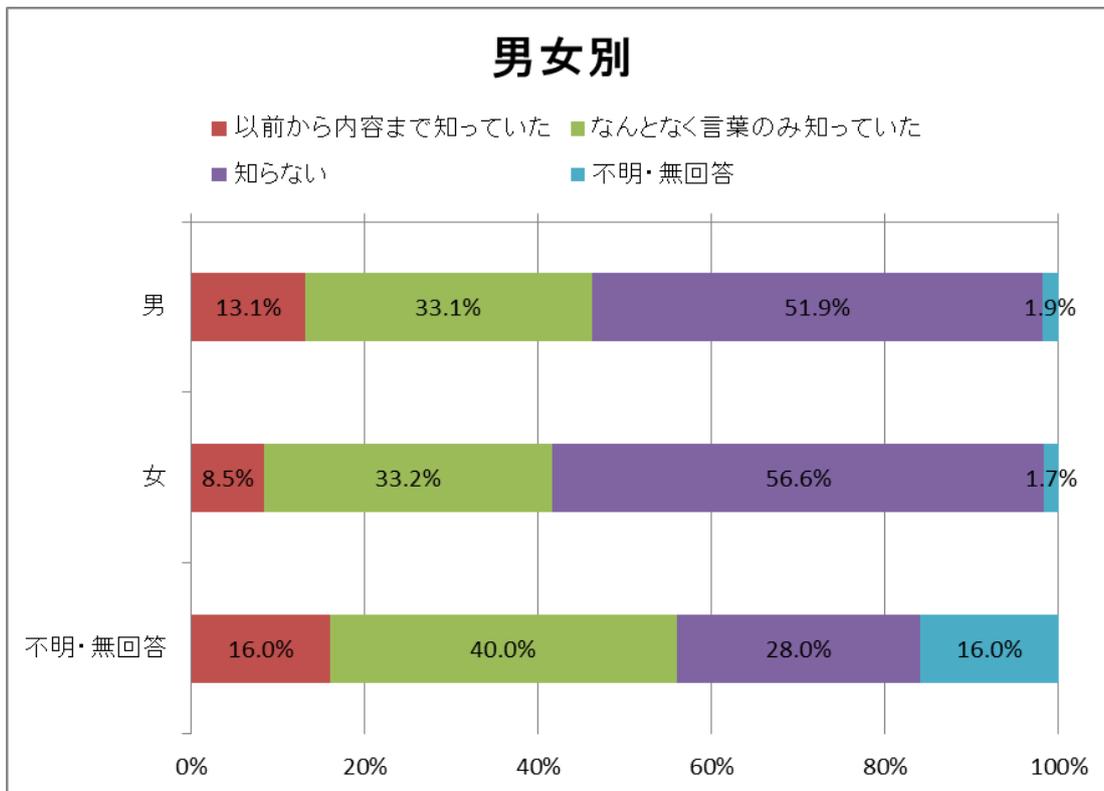
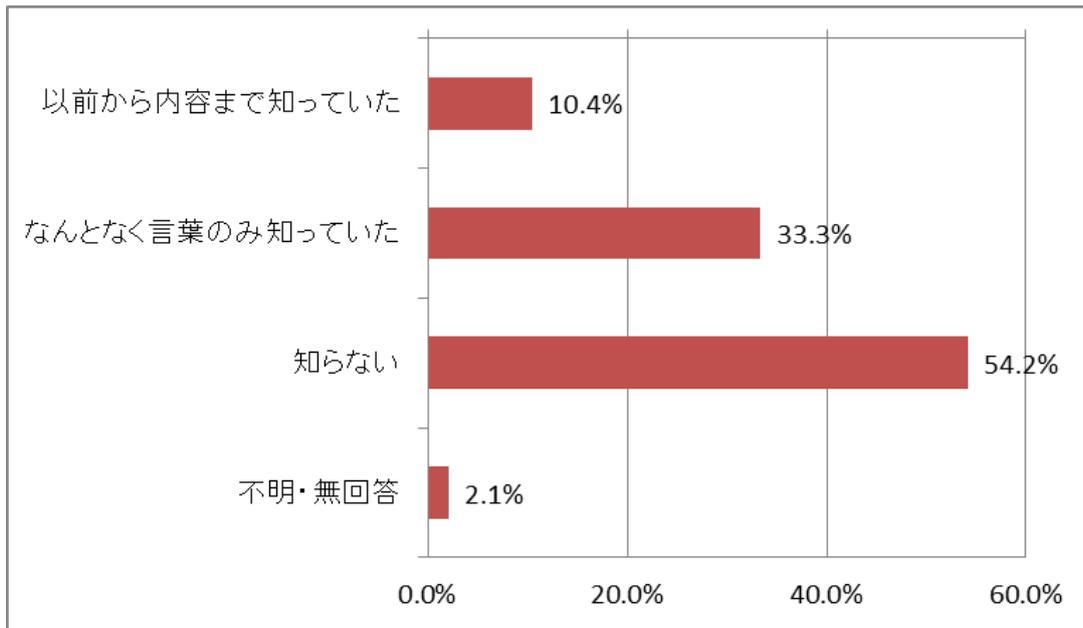
性別でも全体と概ね同じ結果である。年代別では、全体と同様に上記の選択肢が上位を占めているが、70歳以上においては、「身近に参加したい活動がない」が12.5%と他の年代と比較すると高い割合になっている。

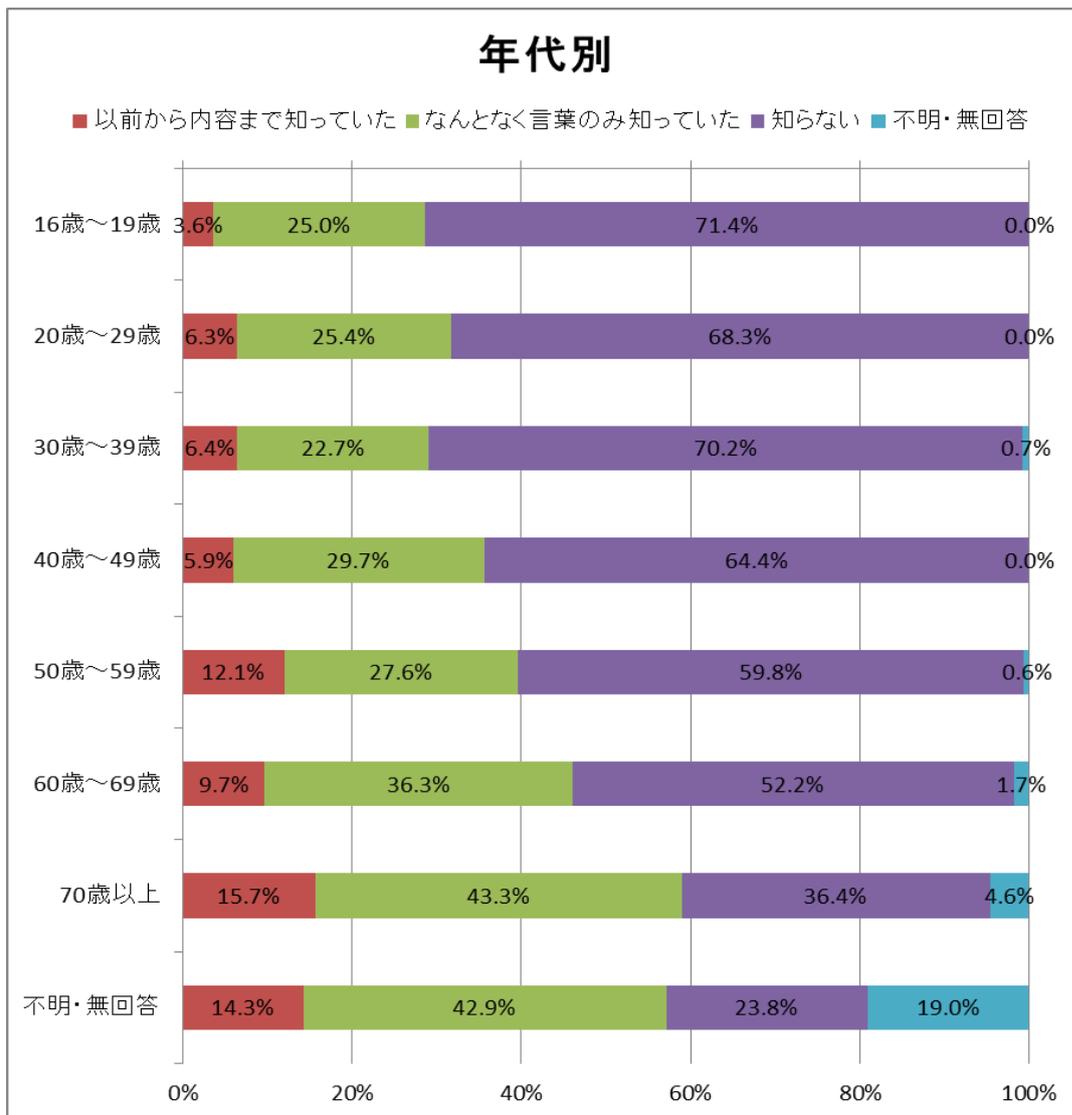
【分析・考察】

地域活動に参加したいが、一步踏み出せないでいる方や身近で参加したい活動がないと思われる方も参加しやすいように地域と市がサポートしていくことが必要であると思う。市各課で行っている市民活動体験行事を市民の体験談を交えて周知し、興味を促す事で参加へのきっかけを提供していきたい。また周知媒体も市HPを利用しない方のために紙ベース(広報・チラシ等)を利用するなど工夫し、より多くの方に周知いたしたい。

一方で、地域や市も相談窓口を設置して、地域活動について気軽に相談できる体制を整えることで、より地域に親近感が芽生え、ひいては地域活動への参加につながるのではないかと思う。

問6「協働」という言葉を知っていますか。(〇は1つ)





【結果】

協働について「知らない」が54.2%で最も高く半数以上を占めている。また、「なんとなく言葉のみ知っていた」と回答した割合も30%以上を占めているが、「以前から内容まで知っていた」は10.4%と少ない。

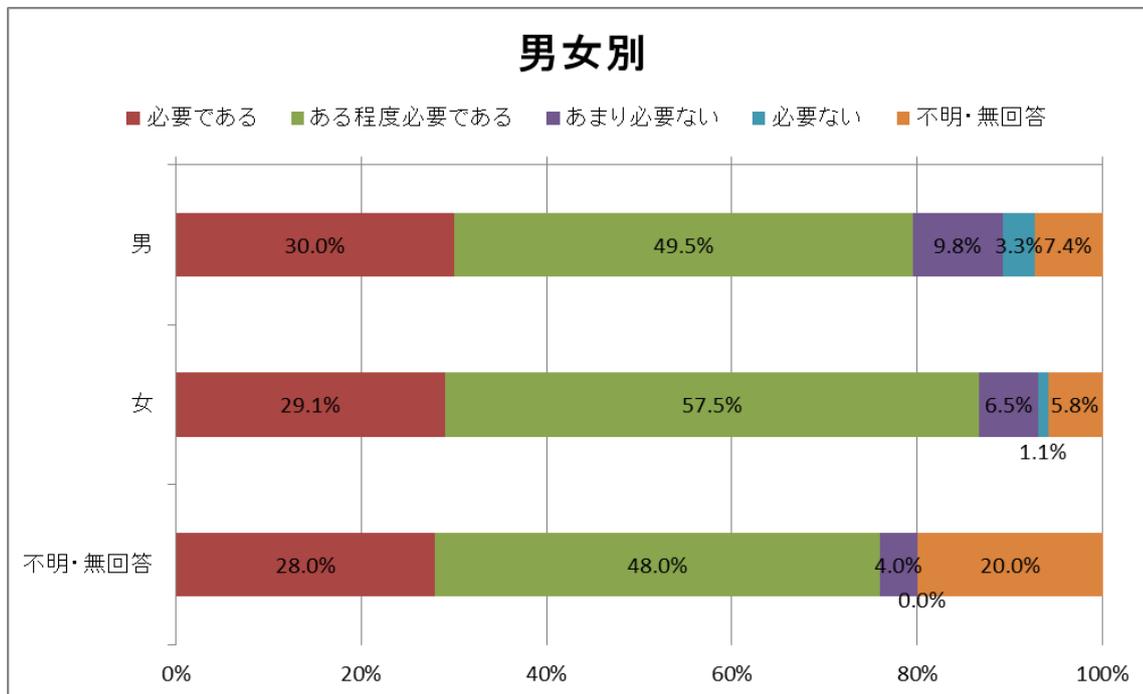
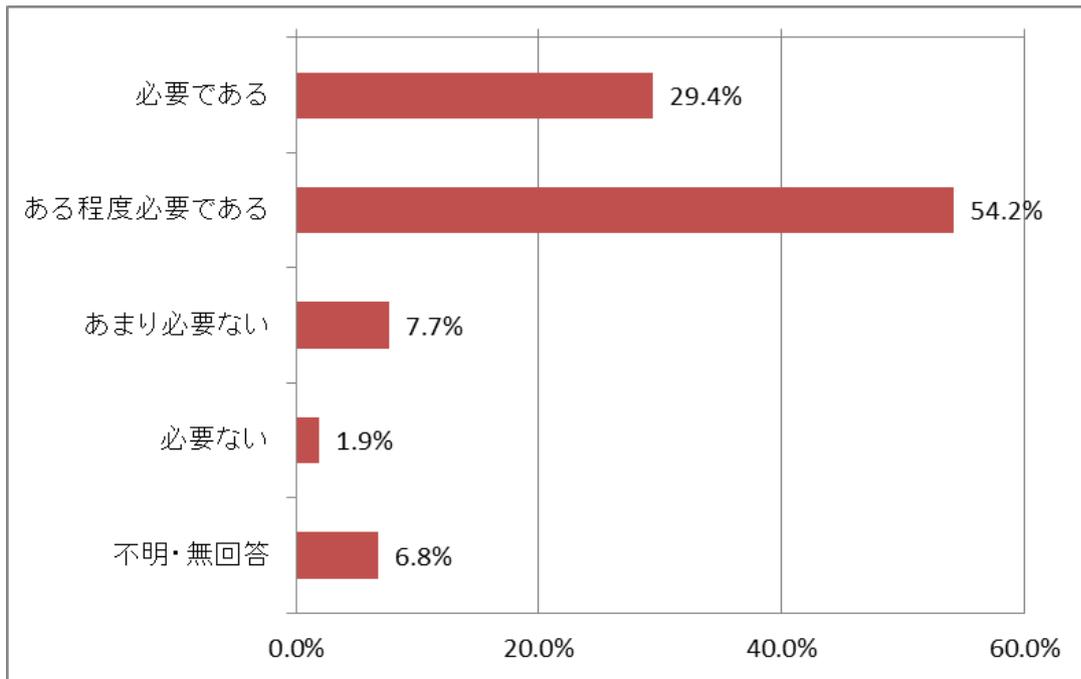
年代別にみると、年代が上がるほど「以前から内容まで知っていた」「なんとなく言葉のみ知っていた」が高い割合を占めており、「知らない」と答えた割合が低くなっている。

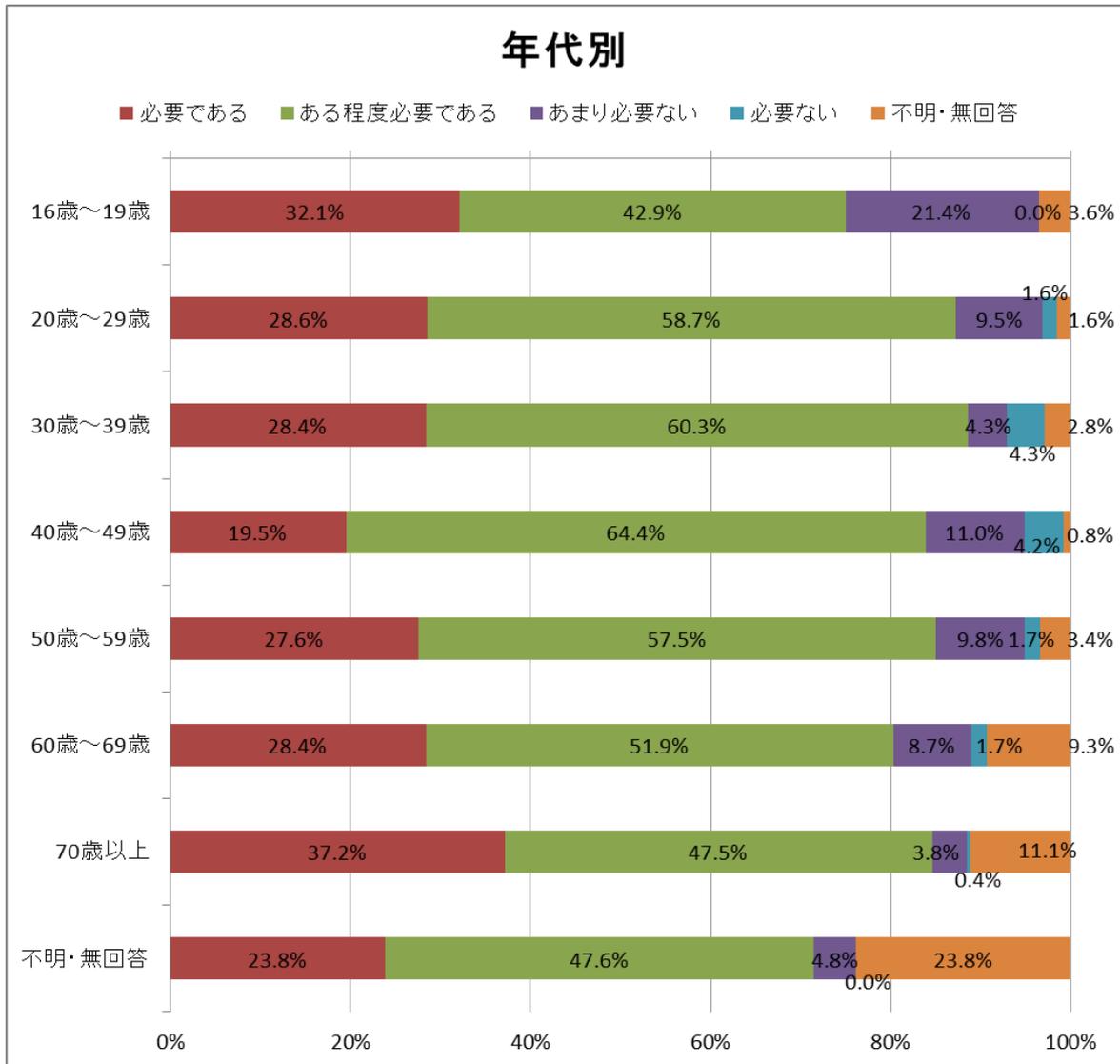
【分析・考察】

協働について内容まで知っていた人は10.4%しかおらず、内容について認知度の低さがわかる。しかし、昨今、いろいろなところで「協働」という言葉が使われているためか、内容は詳しく知らなくてもなんとなく言葉のみ知っていた人が一定の割合を占めていたので、言葉としてはある程度認知されていると思われる。

今後、あらゆる場面で「協働」を推進していくためには、市民が受け入れやすいような簡単な言葉、写真、図などを活用して、「協働」について認識してもらえるよう周知していく必要があると思われる。

問7「協働」によるまちづくりが必要だと感じますか。(〇は1つ)





【結果】

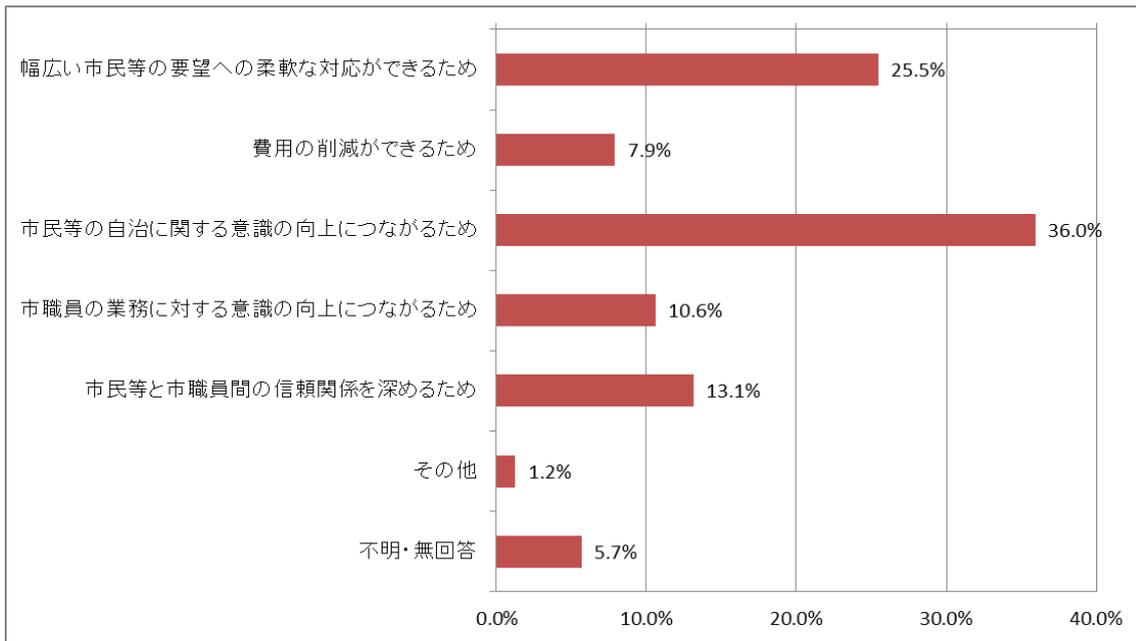
協働について「ある程度必要である」が54.2%で最も高く、次いで「必要である」29.4%となっている。80%以上が協働について前向きな回答である。

性別、年代別で見ても、全体と概ね同様の結果である。

【分析・考察】

問6で「協働」について知らない方が過半数を超えていたが、アンケート内に簡単ではあるが「協働」についての説明を明記していたのを読んでもらえたためか、「協働」によるまちづくりが必要と感じている方が、男女、年齢問わず80%程度となっており、少なからず「協働」に関心を持ってもらえたように思われる。当アンケートの結果からも協働について正しく周知徹底していれば、市民には必要と感じてもらえたと推測できる。

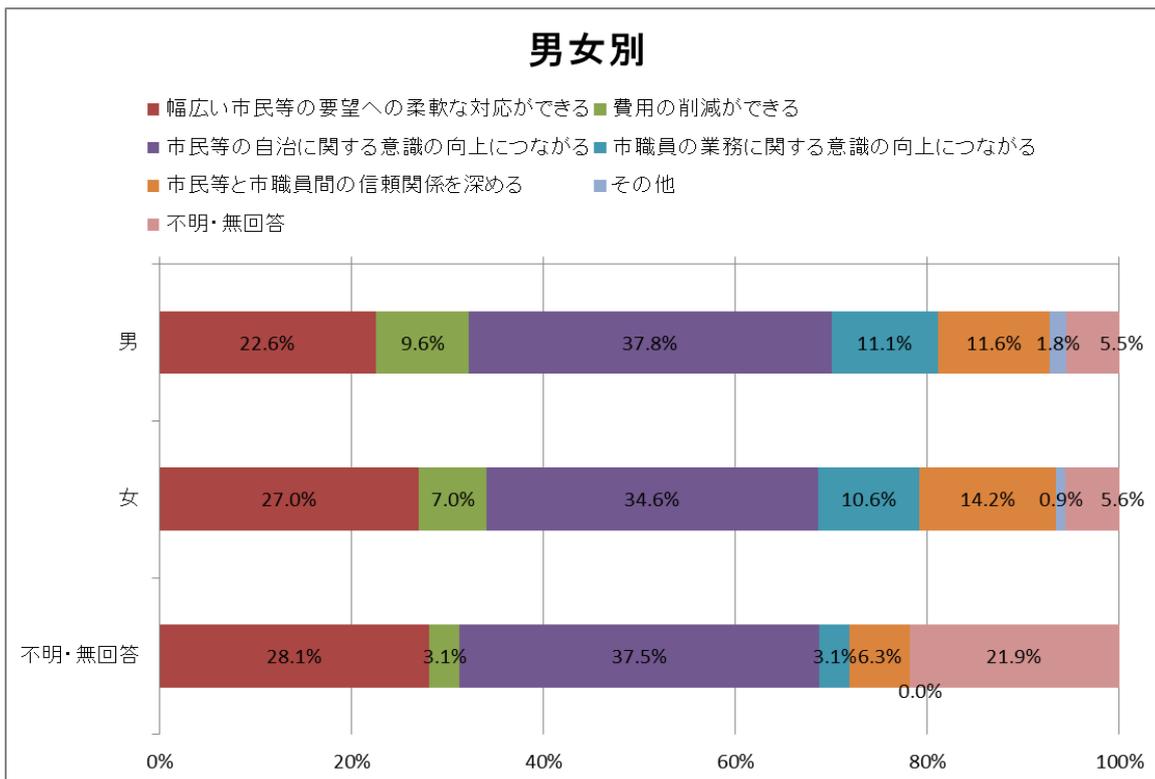
問8 必要であるとする理由をお答えください。(〇はいくつでも)



【その他の内訳】(要約)

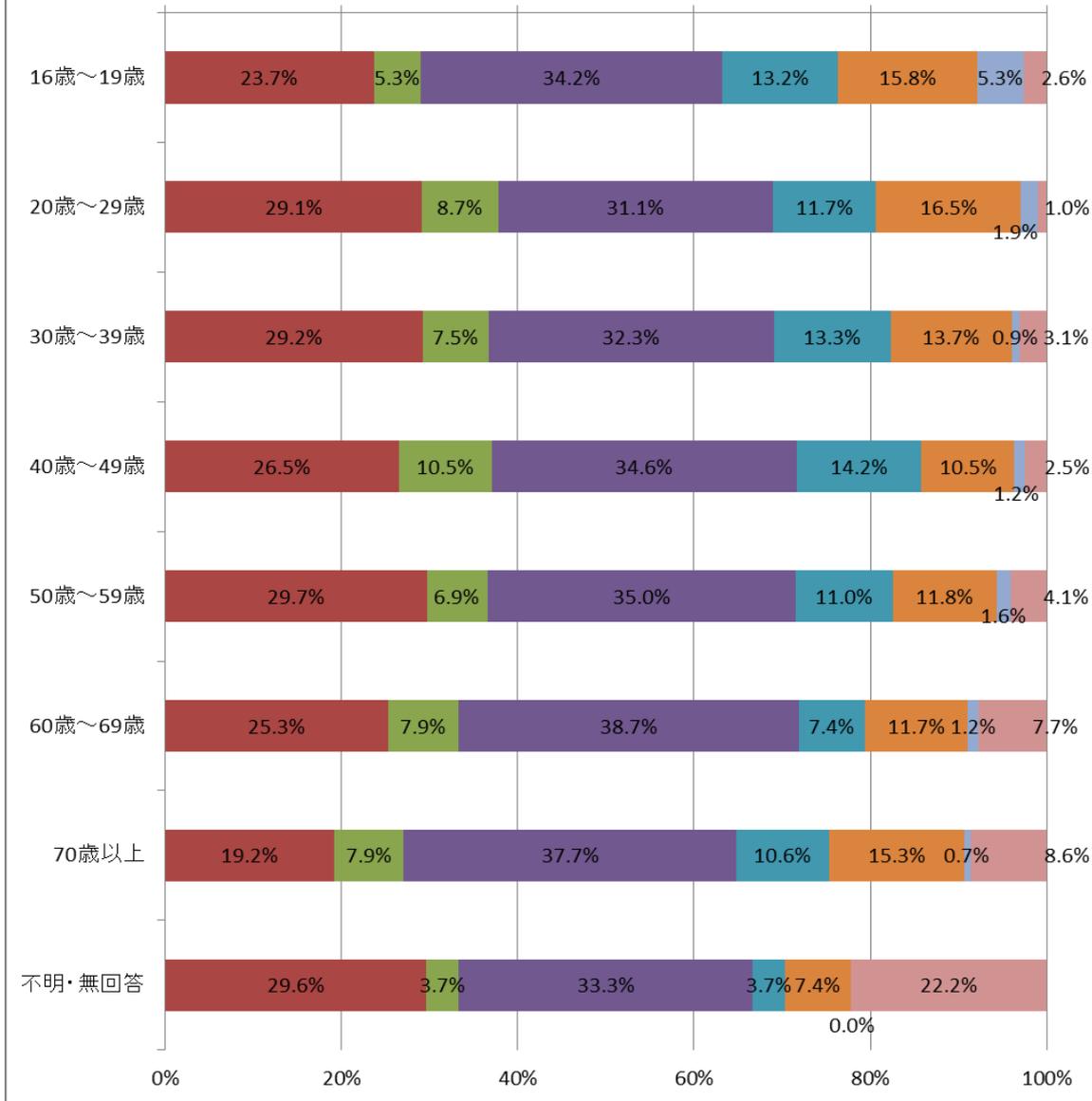
※詳細は参考資料P.55参照

・市民間の共通理解・認識が広がる	5件
・なんとなく	5件
・いざというときに役立つ	4件
・市の現状が認識できる	1件
・行政主導で進めるべきで、ボランティア等にあまり頼るべきでない	1件
・中讃自立圏共生ビジョンの確立という大きな目的がある	1件



年代別

- 幅広い市民等の要望への柔軟な対応ができる
- 費用の削減ができる
- 市民等の自治に関する意識の向上につながる
- 市職員の業務に関する意識の向上につながる
- 市民等と市職員間の信頼関係を深める
- その他
- 不明・無回答



【結果】

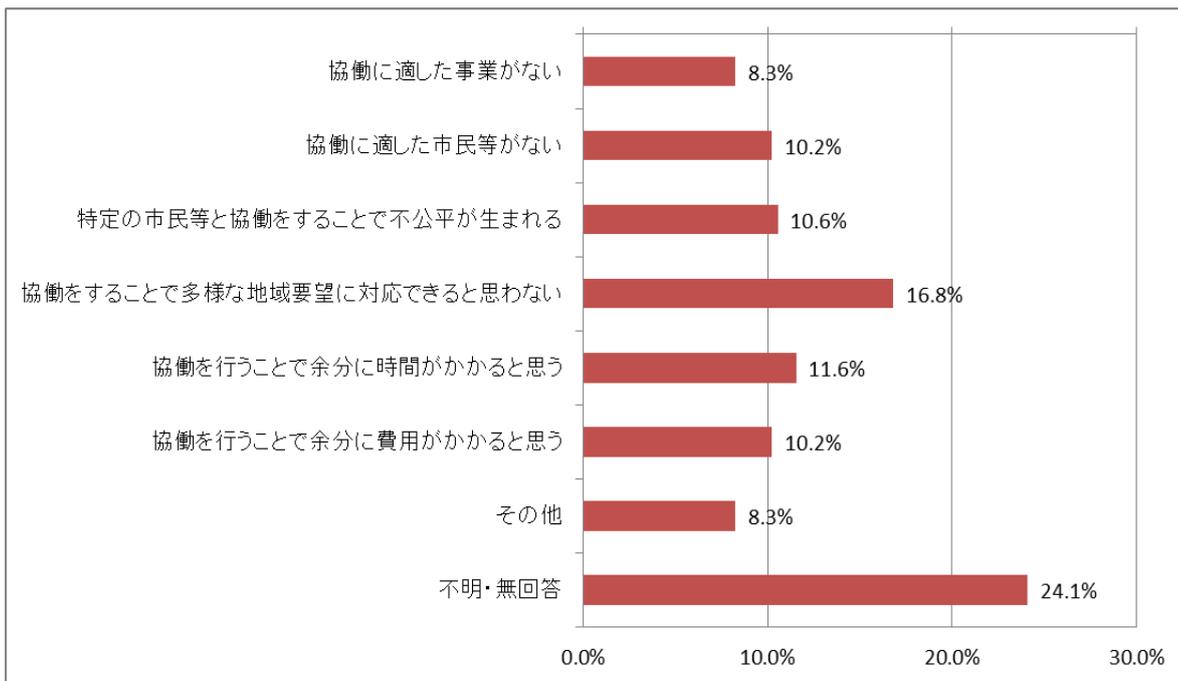
全体で最も割合が高いのが「市民等の自治に関する意識の向上につながる」で36.0%、次いで「幅広い市民等の要望への柔軟な対応ができる」25.5%となっている。性別、年代別にみても同様の結果になっている。

また、最も割合が低いものが「費用の削減ができる」7.9%である。性別も同様の結果になっており、年代別では、わずかな差はあるものの比較的低い割合となっている。

【分析・考察】

協働を必要である、またはある程度必要であると感じている市民は、協働によって市民の自立や多様な市民ニーズへの対応が可能になると前向きに考えていることがわかる。協働を推進していくためには、協働について市民に正しく周知をし、認識を深めることが重要と考える。

問9 必要でないとする理由をお答えください。(〇はいくつでも)

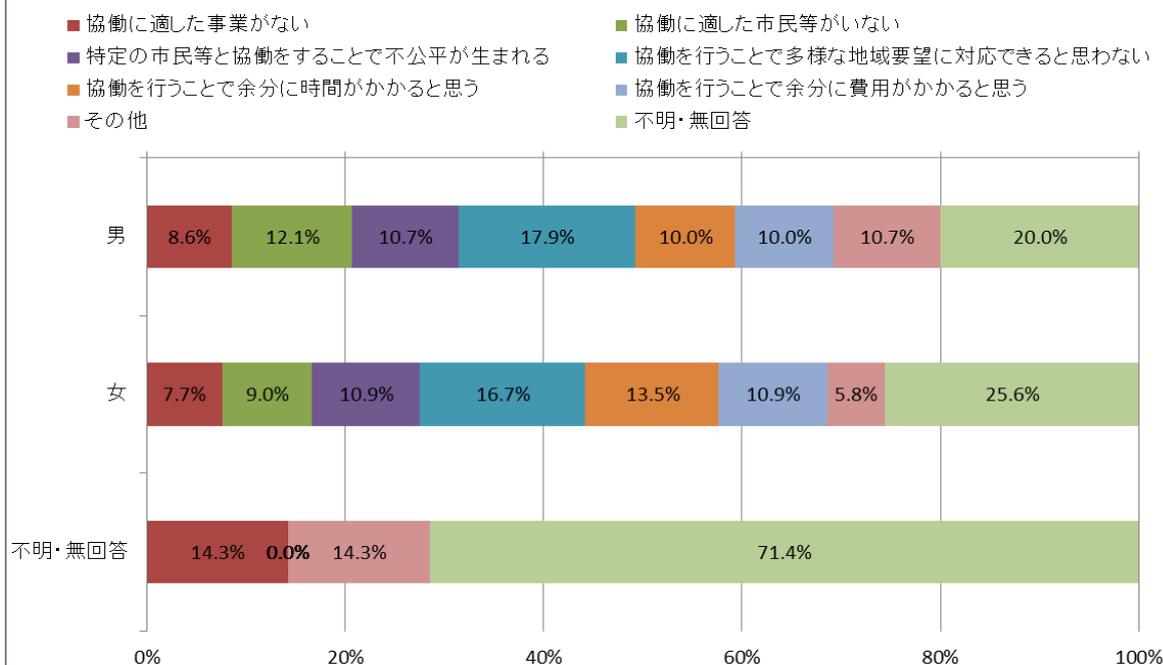


【その他の内訳】(要約)

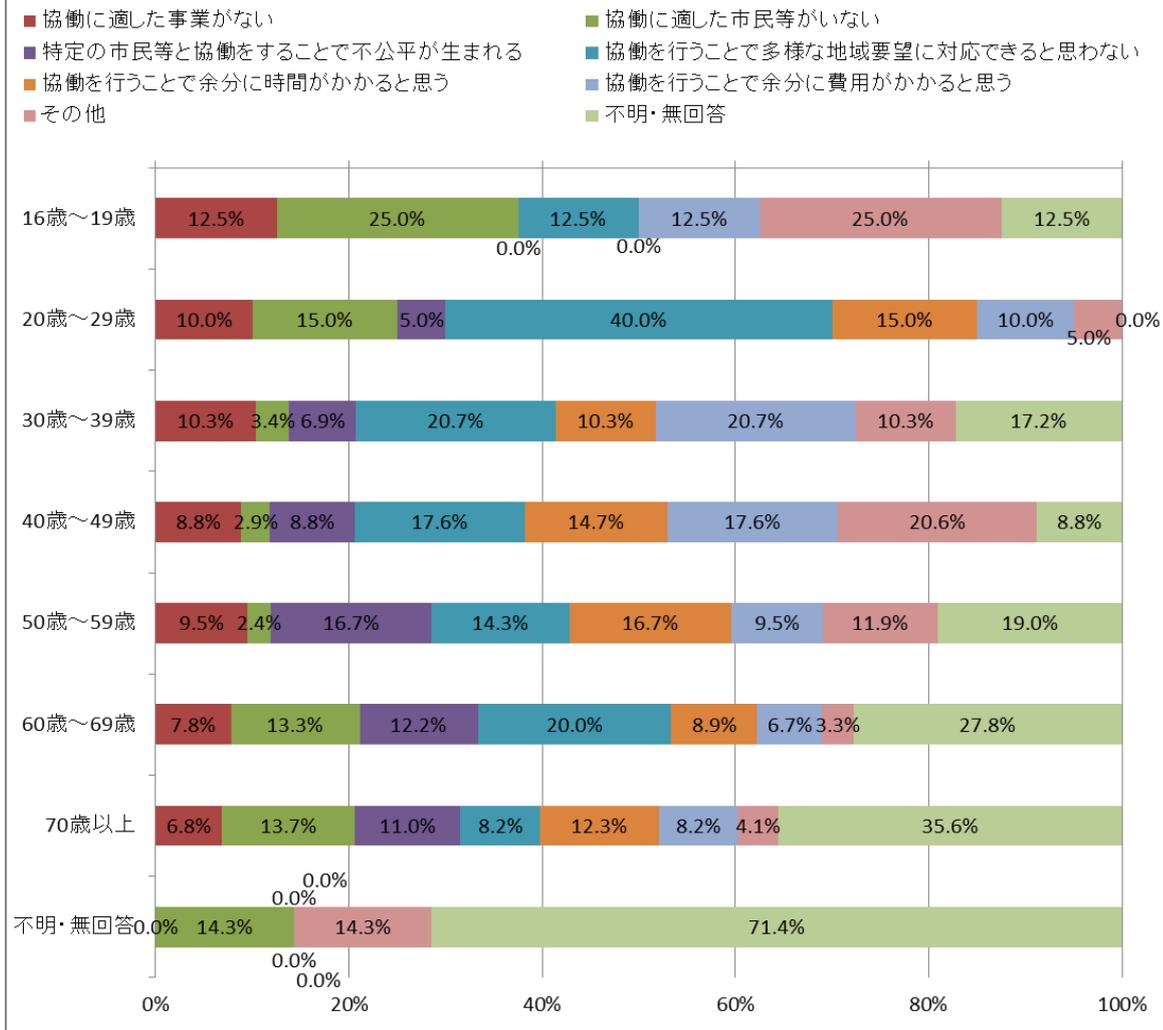
・よくわからない	13件
・特に必要でない	2件
・期待できない	2件
・興味がない	1件
・めんどくさい	1件
・同様な活動ならば一本化して行うべき	1件

※詳細は参考資料P.56,57参照

男女別



年代別



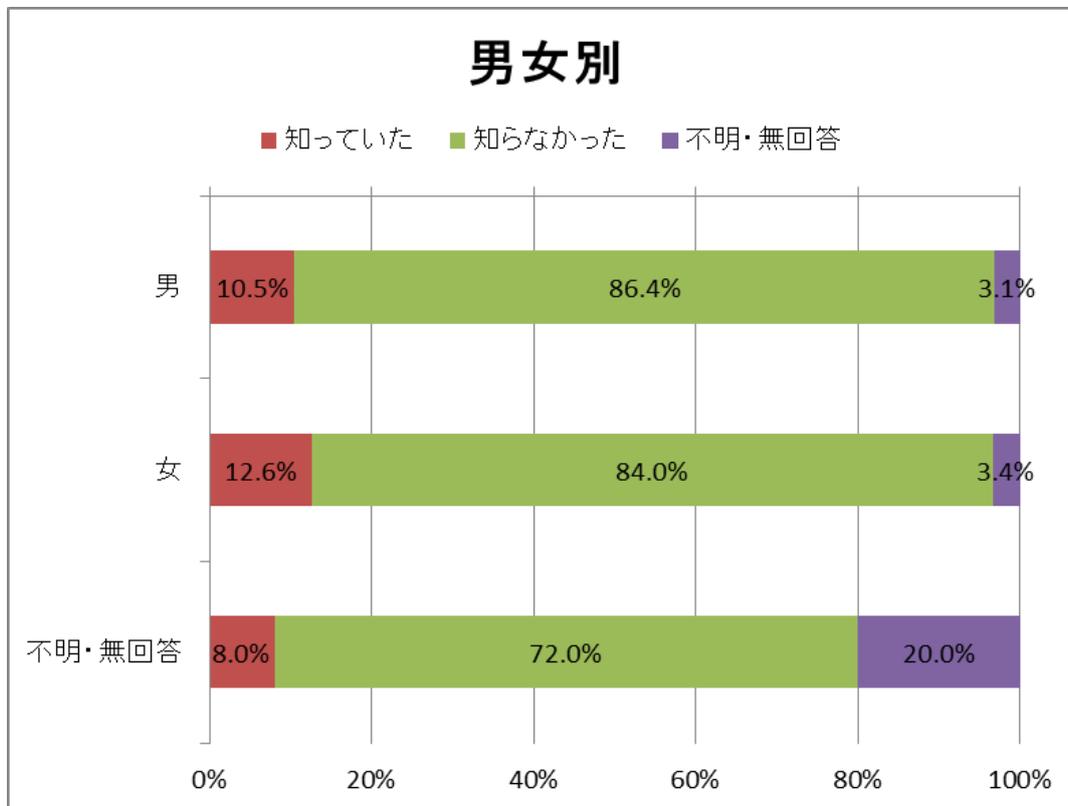
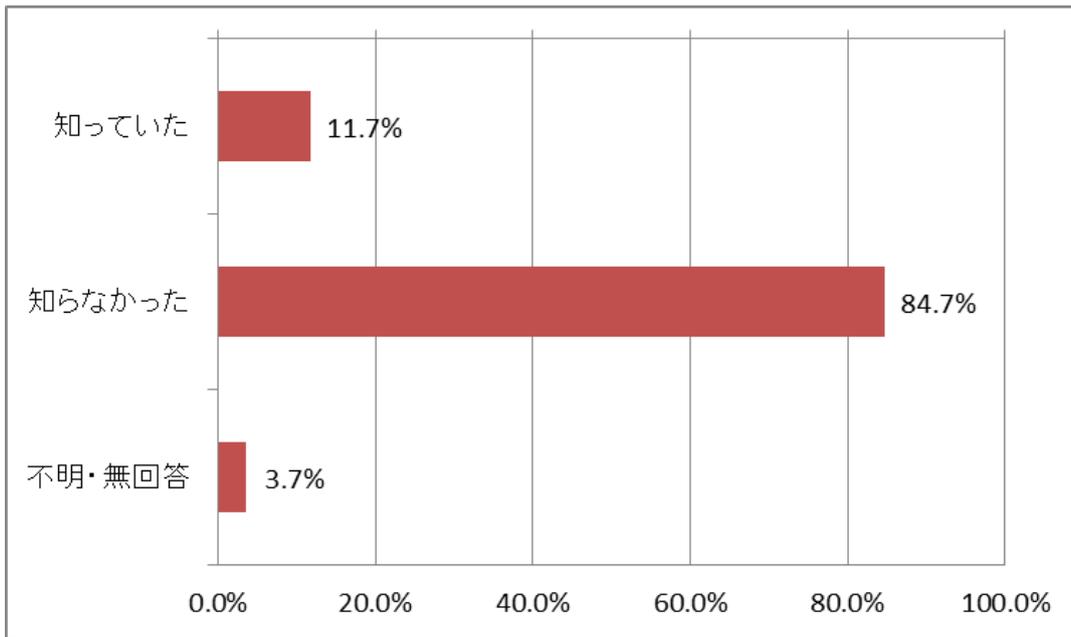
【結果】

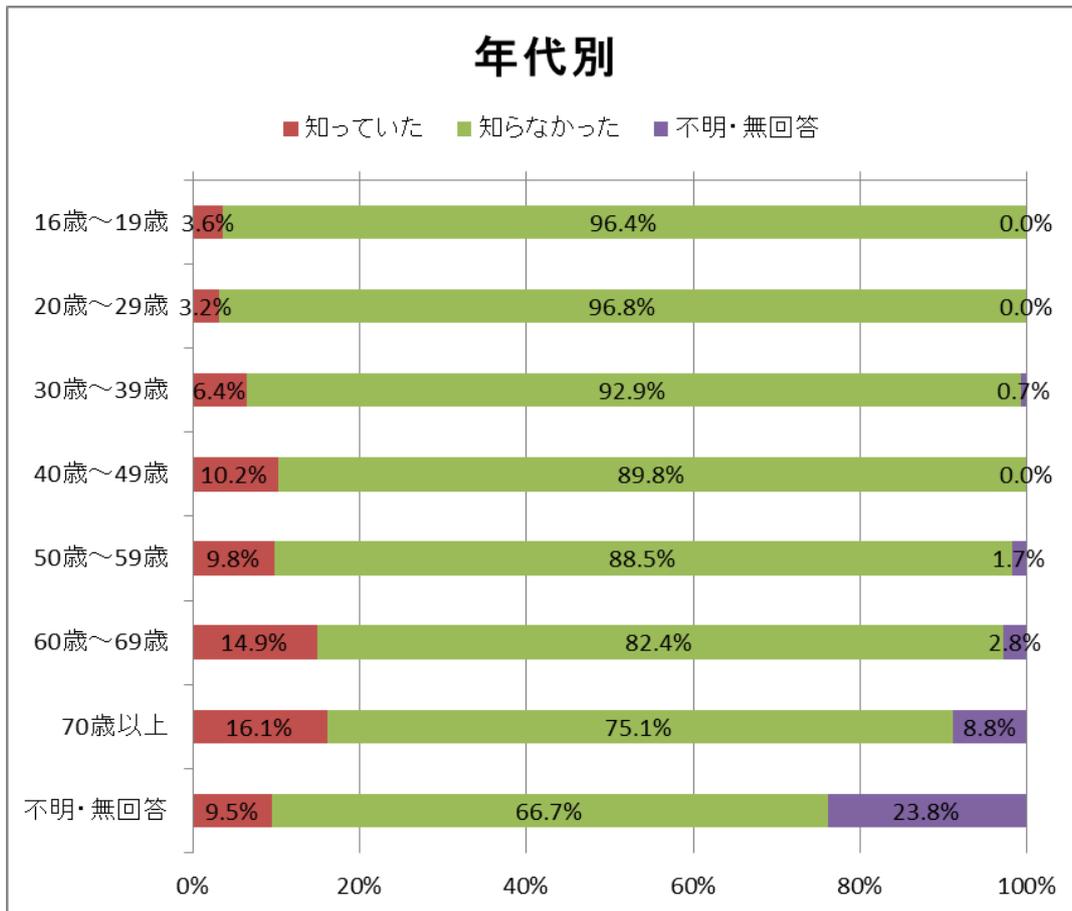
全体では、「協働を行うことで多様な地域要望に対応できると思わない」が最も多く16.8%である。ただし、その他の選択肢と大差がなく、意見が概ね均等に分かれている。性別も同様の結果となった。年齢別では16歳～19歳が「協働に適した市民等がない」が25.0%と最も多い。

【分析・考察】

「協働を行うことで多様な地域要望に対応できると思わない」の割合が最も高いことから、市民の協働への認識を改める必要がある。協働の最大のメリットが「市と市民等が対等なパートナーとして多様な問題解決に向けて力を合わせることを前面に出し広く周知に努め、協働について正しく理解してもらうことが重要と考える。

問10 丸亀市協働推進計画をご存知でしたか。(〇は1つ)





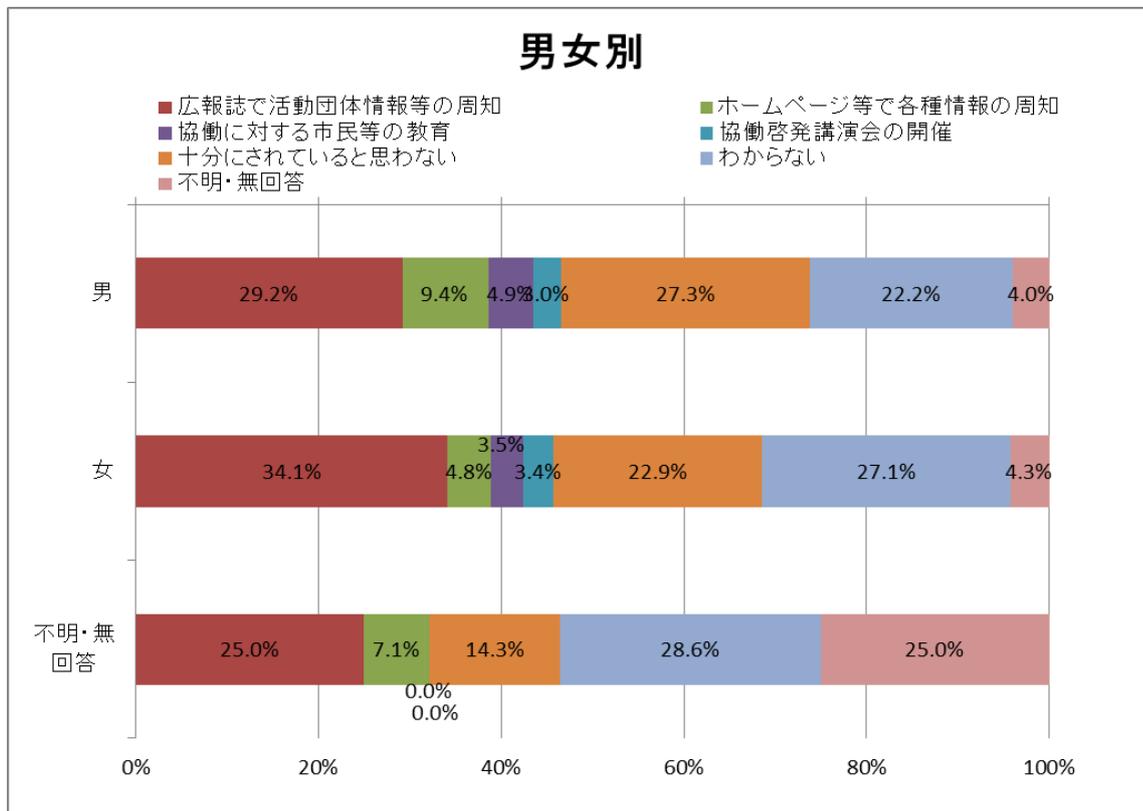
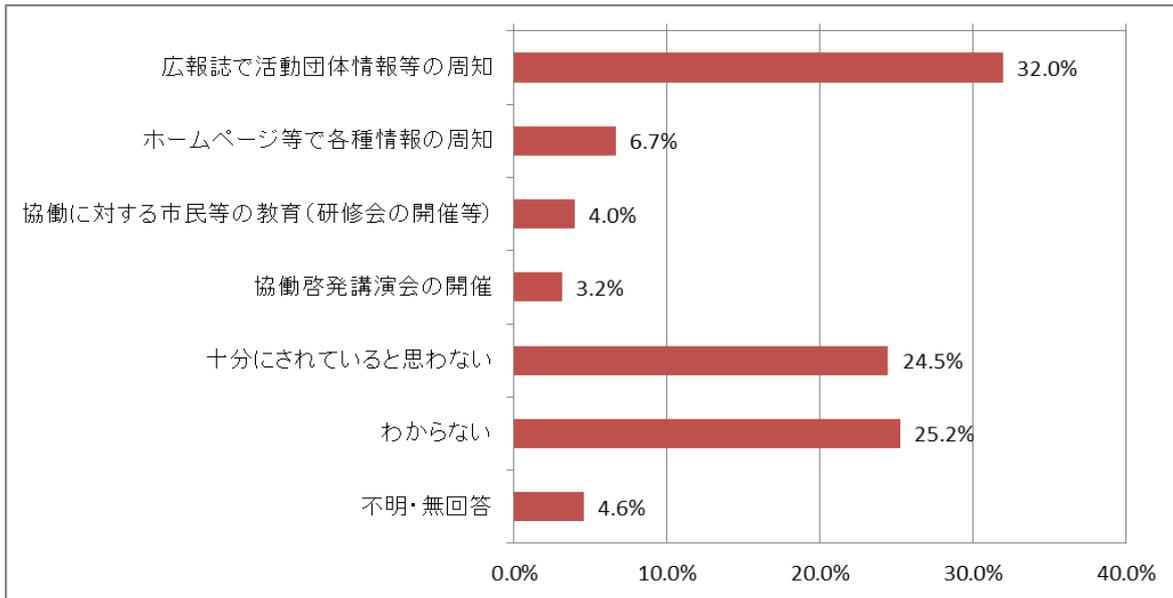
【結果】

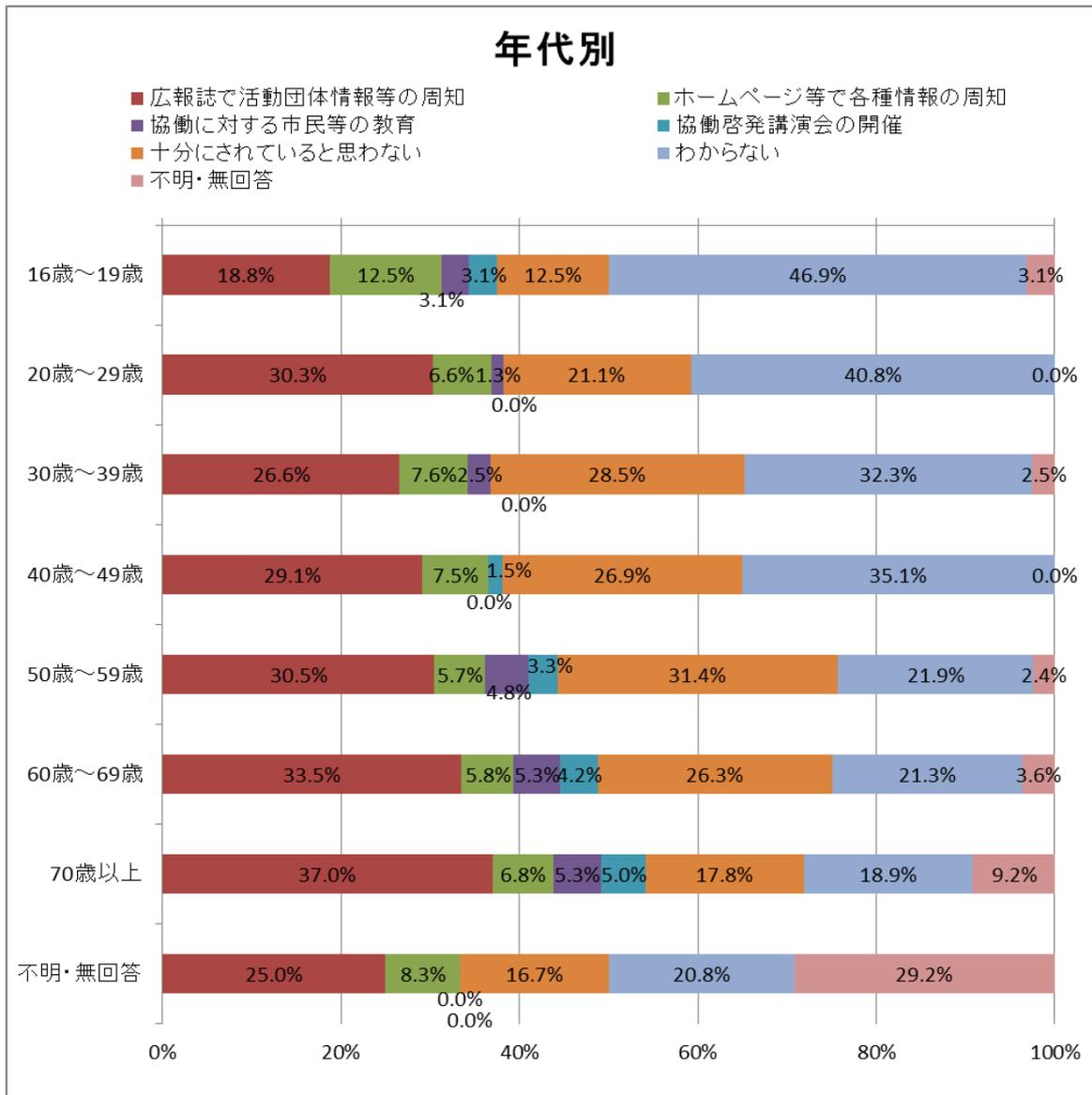
丸亀市協働推進計画を「知らなかった」が84.7%で大半を占めている。性別、年代別でも大きな変化はない。年代別では、概ね年齢が上がるごとに、計画を「知っていた」割合が増えている。

【分析・考察】

協働推進計画が市民にほとんど認知されていないことがわかる。協働を行っていく指針となる計画なので、幅広い年代の市民に認識してもらう必要がある。そのためには、第二次計画が作成され周知していく際には、市広報や市HP、紙ベース(チラシ等)で、簡単な言葉などを使い、また具体例やイメージ図、写真なども活用してわかりやすく工夫するとともに、地域、市民活動団体等に出向いていき内容説明等を行い、理解を深めてもらうことが重要と考える。

問11 協働を進めるために、市民活動団体・協働に関するお知らせ・啓発等をしてい
 ます。十分な周知がされていると思われるものを、次の中からお選びください。
 (〇はいくつでも)





【結果】

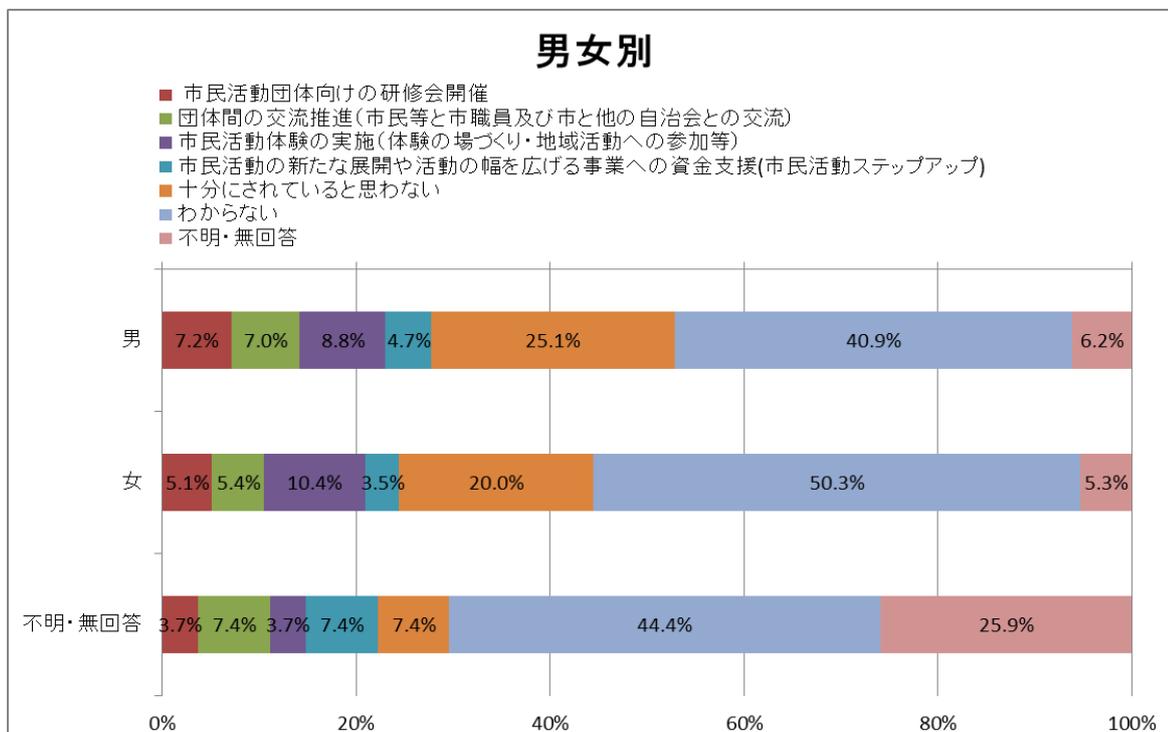
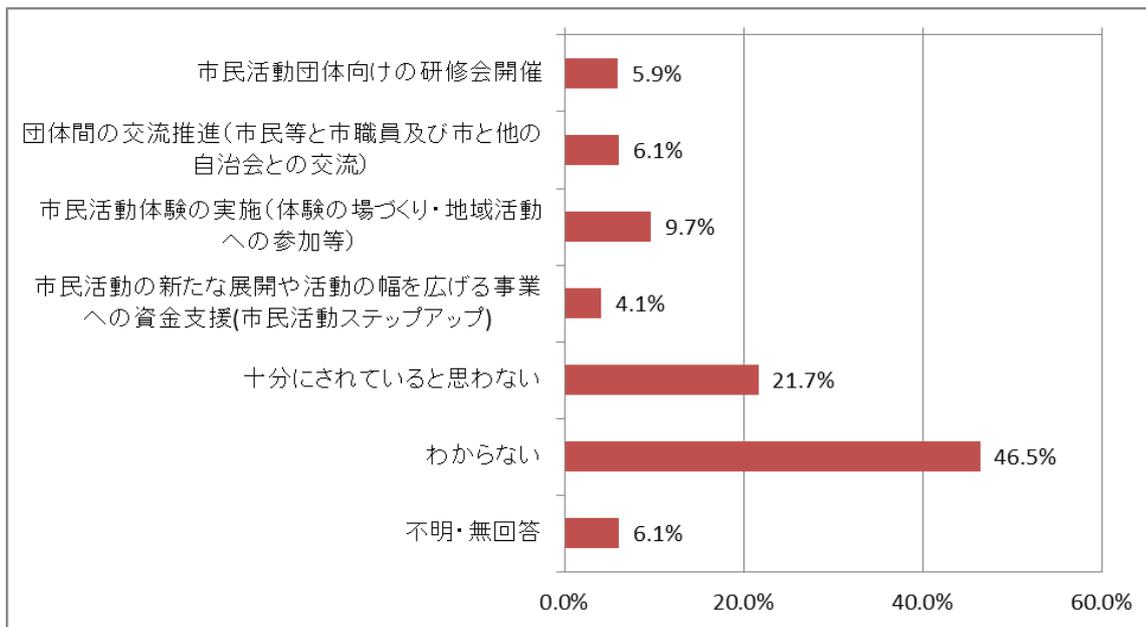
最も高いのが「広報誌で活動団体等の周知」32.0%、次いで「わからない」25.2%、「十分にされていると思わない」が24.5%となっている。性別、年代別にみても上位の3項目が高い割合を占めている。また、「協働啓発講演会の開催」が概ね割合が低い。

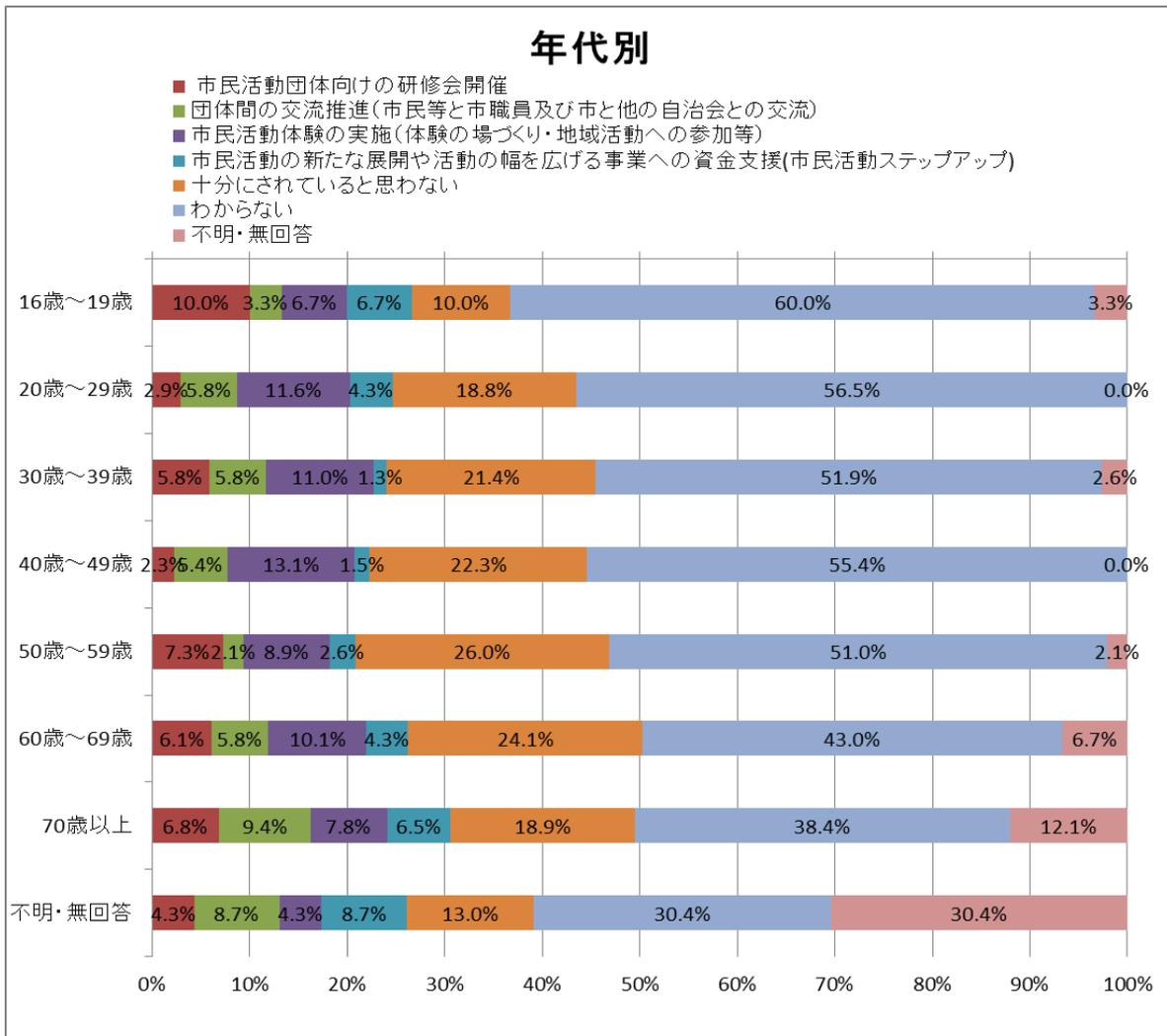
【分析・考察】

「広報誌で活動団体等の周知」が32.0%を占めていることから、不定期ではあるが、ほぼ毎年「協働」について市広報に掲載していたため、ある程度は認知されているのだと思う。ただ、ほぼ同様の割合を「わからない」が占めていることから、全体的に周知・啓発が十分でないことがわかる。

定期的な市広報への掲載や市HPや紙ベース(チラシ等)での情報提供に努めることが重要と考える。

問12 協働を進めるために、市民活動する人の養成を進めています。十分に養成がされていると思われるものを、次の中からお選びください。(〇はいくつでも)





【結果】

最も高いものから「わからない」46.5%、「十分にされていると思わない」21.7%となっており、この2項目で大半を占めている。また、「市民活動の新たな展開や活動の幅を広げる事業への資金支援」が最も低い割合である。

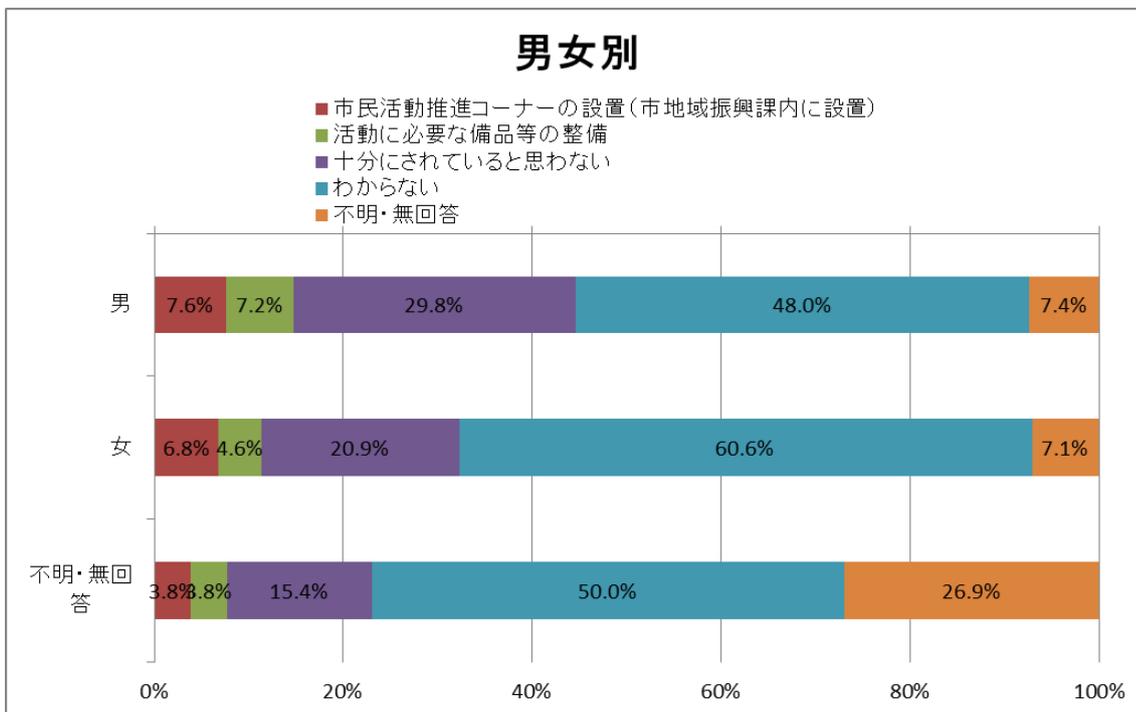
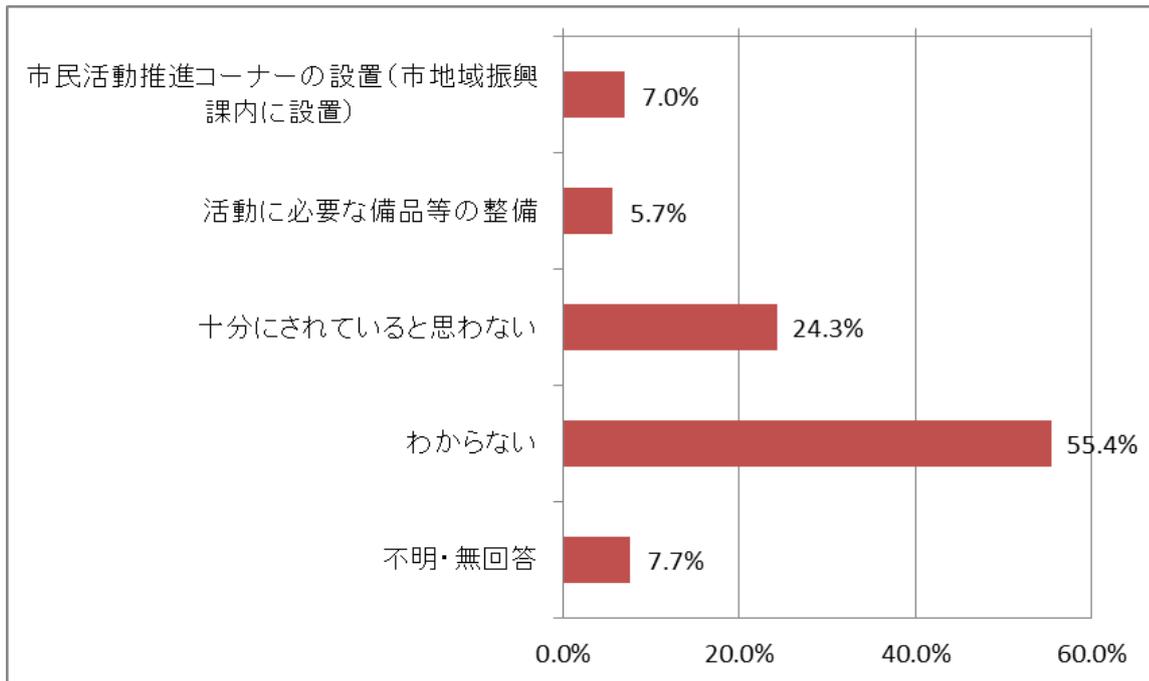
性別、年代別でもほぼ同様の結果になっている。

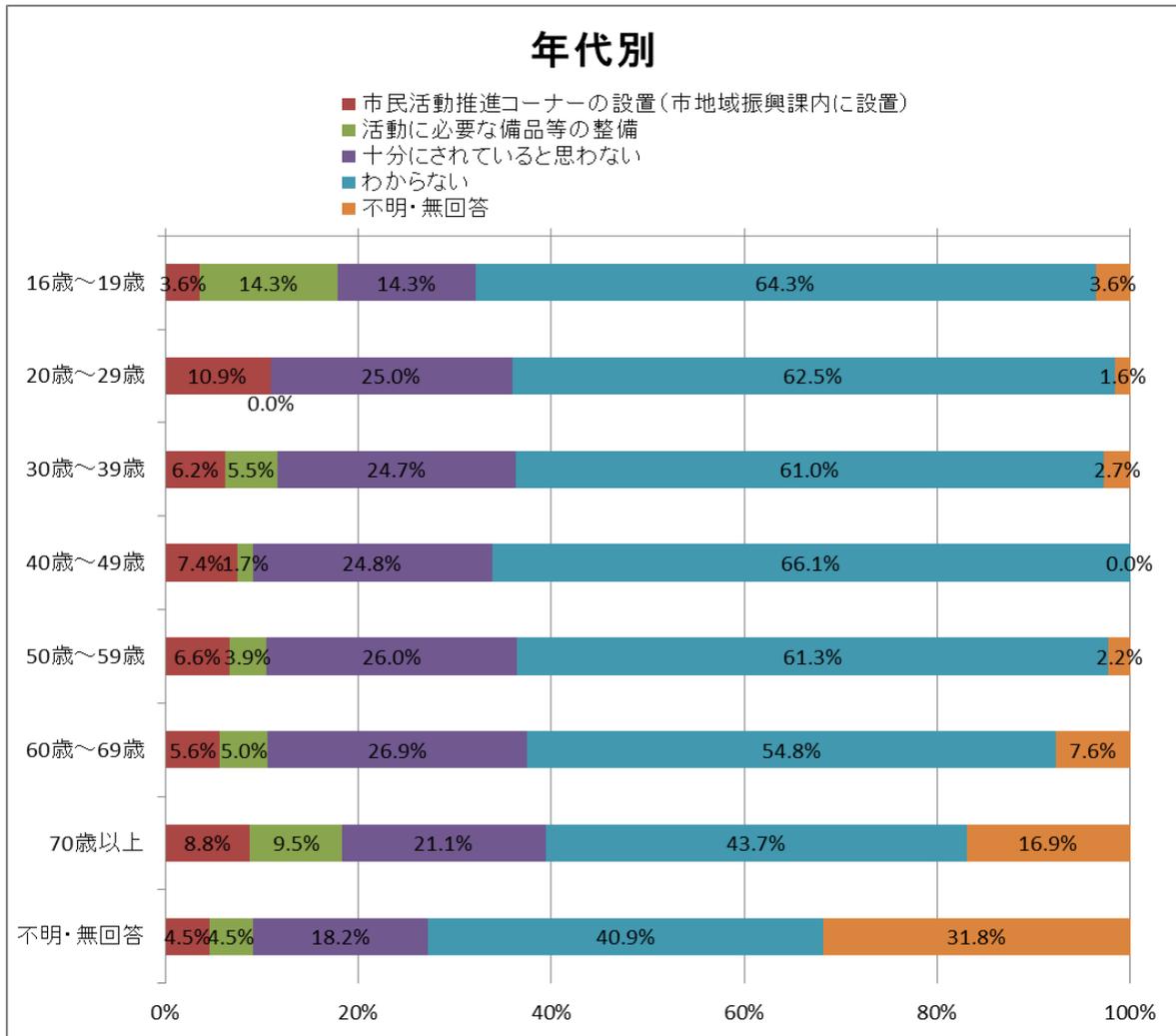
【分析・考察】

市では、人材育成として、市民活動団体が活動していくために必要と思われる内容を研修したり、活用しやすい補助金として市民活動ステップアップ事業(市民活動団体のスキルアップを支援するための補助事業)を行ってきたが、実施されていること自体を知らずにわからないと回答した人が多いようである。

また、研修・他団体との交流に関しては、多種多様な市民活動団体間に温度差があり、それぞれのニーズに応じた市主催の研修・交流会の開催は難しいので、むしろ、市は、各市民活動団体に団体情報やいろいろな研修会の情報を提供することで、市民活動団体の自主性を尊重して、各々にあった研修・交流が可能になるのではないかと考えられる。

問13 協働を進めるために、市民活動の活性化のための基盤整備を進めています。十分に整備されていると思われるものを、次の中からお選びください。
(〇はいくつでも)





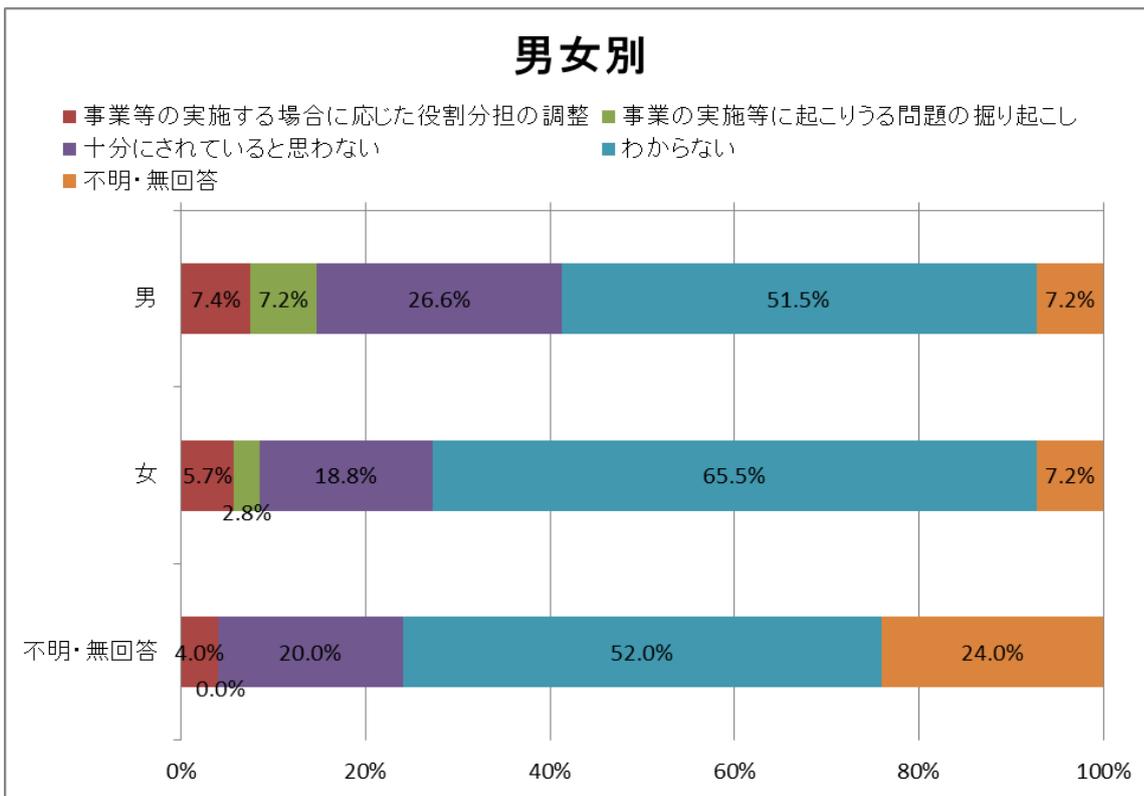
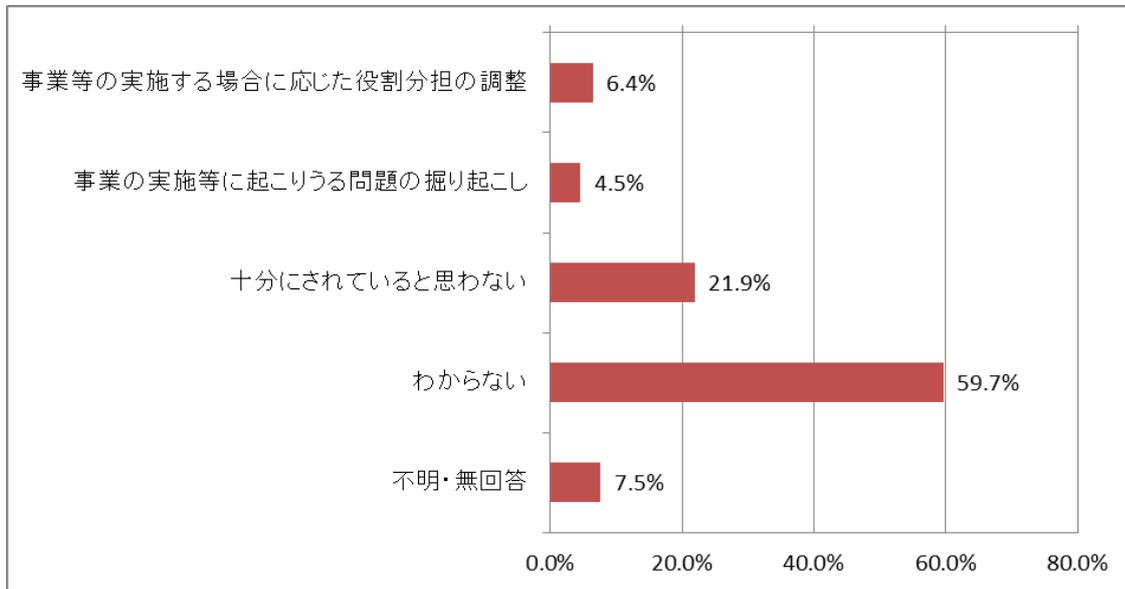
【結果】

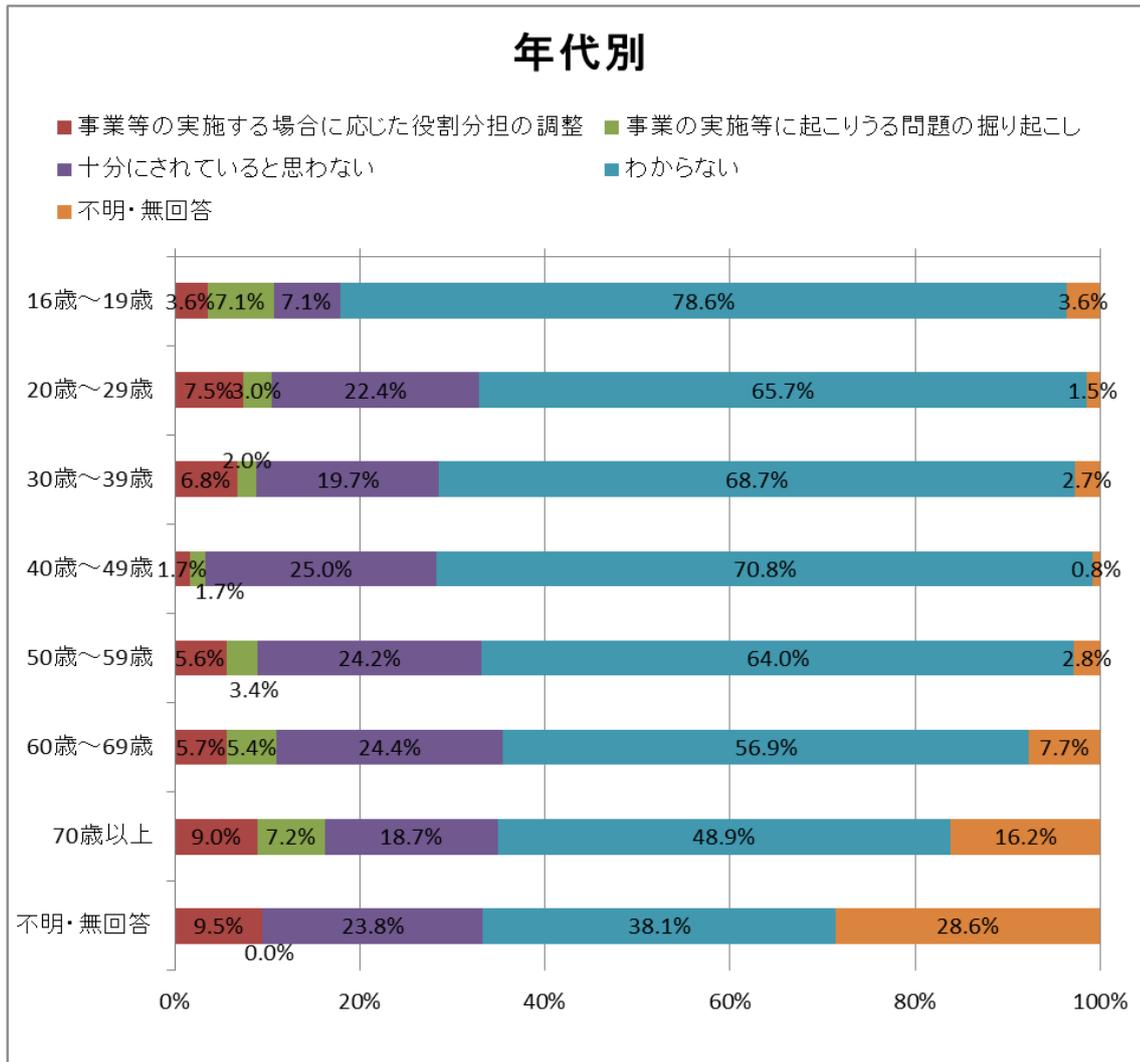
全体、性別、年代別にみても「わからない」「十分にされていると思わない」が大半をしめている。

【分析・考察】

市が現在設置している市民活動コーナーは、あまり利用されていない。十分に認知されていないうえに、現在の市民活動団体のニーズにあっていないことが要因と思われる。今後、コーナーの必要性も含めて、市民活動団体が気軽に来れる環境を整備する必要があると考える。

問14 協働を進めるために、市民活動や協働事業の実施に伴う様々な問題や課題に対応するために相談窓口設置をしています。十分に業務がされていると思われるものを、次の中からお選びください。
(〇はいくつでも)





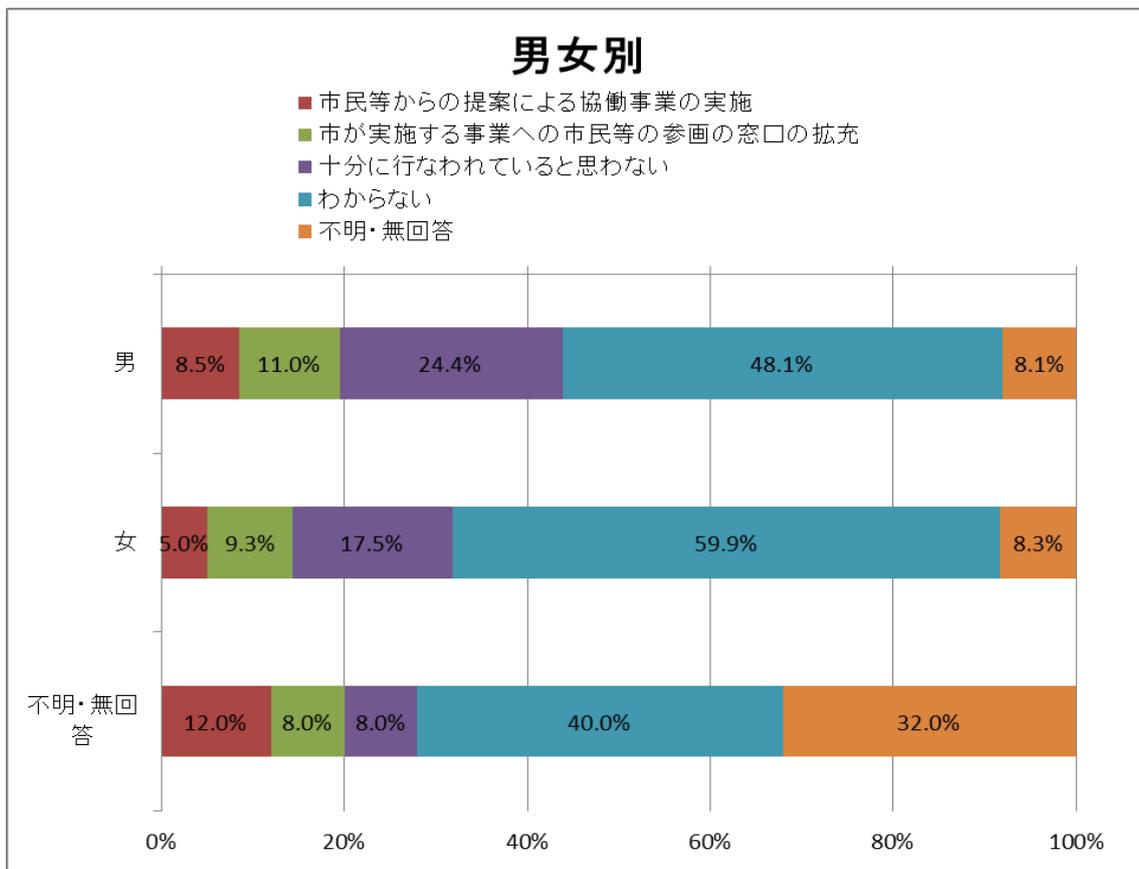
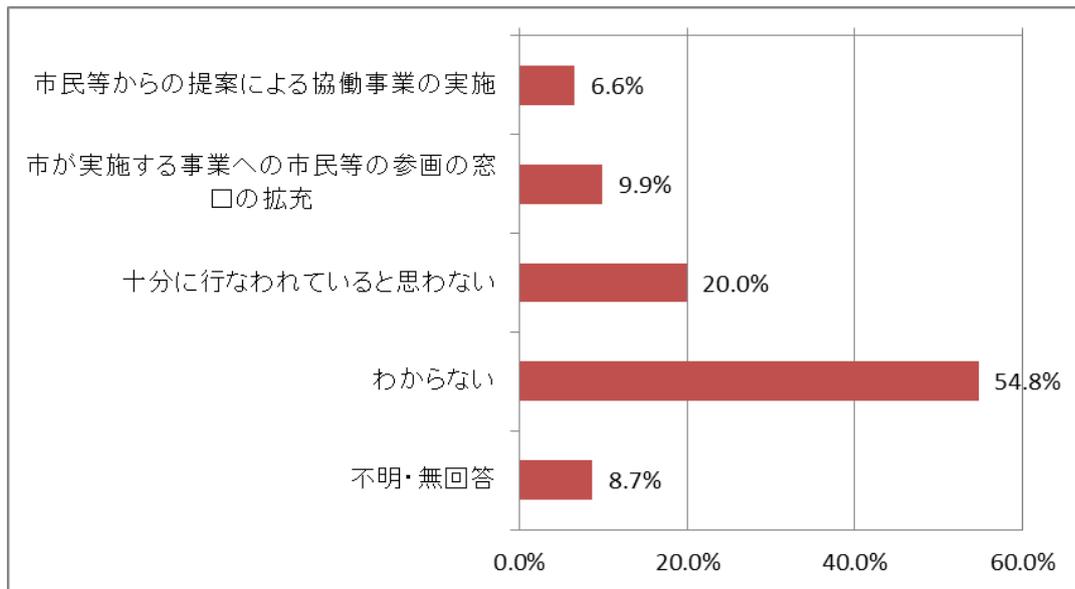
【結果】

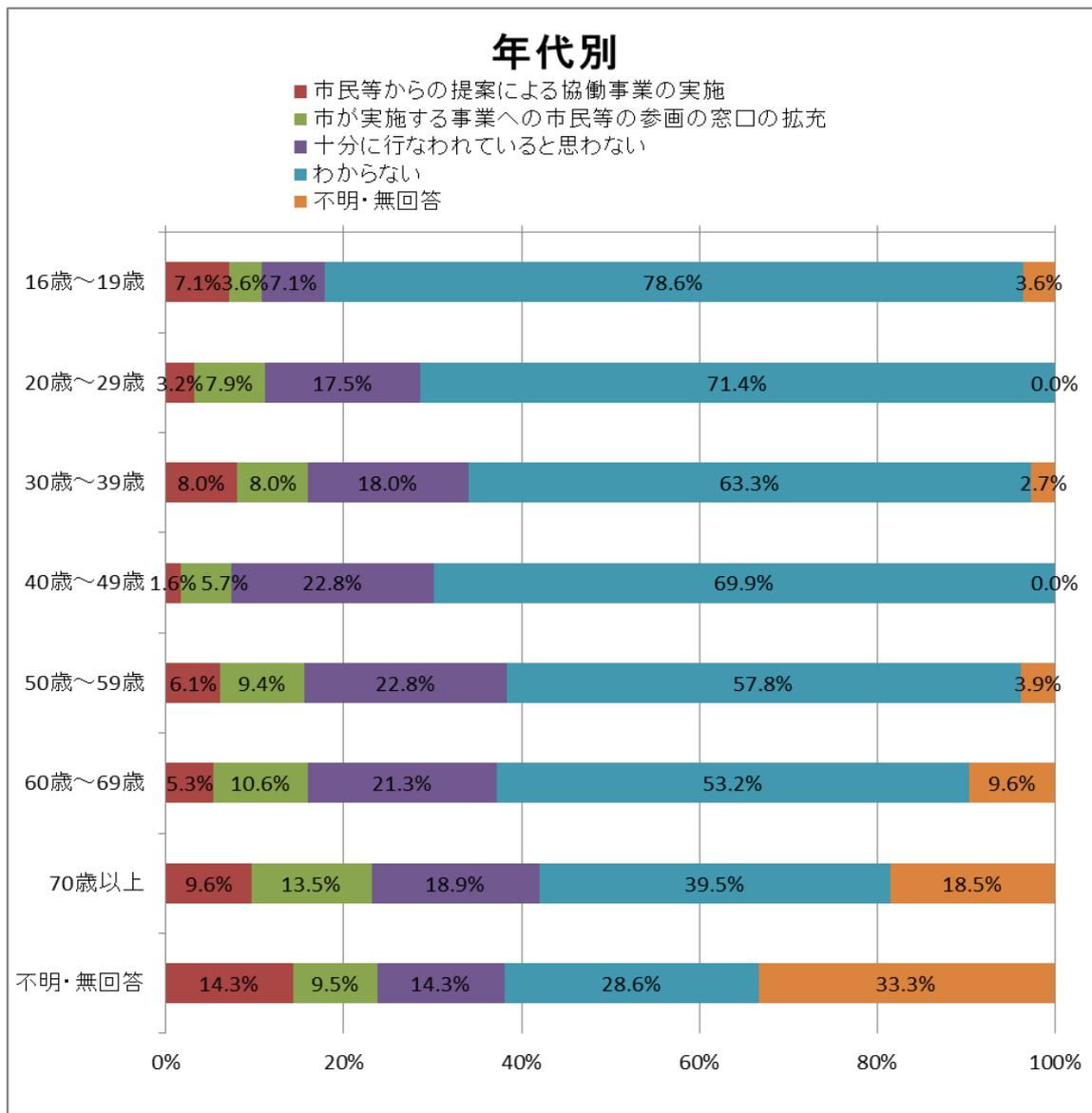
全体、性別、年代別にみても「わからない」「十分にされていると思わない」が大半をしめている。

【分析・考察】

当初より、専門相談員に委託して相談業務を行ってきたが、市民活動団体が初対面の専門相談員に団体の内部事情を相談しにくいことと、認知されていないためにわからないと回答した人が多いようである。協働を推進していくにあたり、市民活動団体が気軽に相談に行きやすい環境づくりが必要であると考えます。

問15 協働を進めるために、市民等と市が協力して事業を行う事を進めています。十分に行なわれていると思われるものを、次の中からお選びください。
(〇はいくつでも)





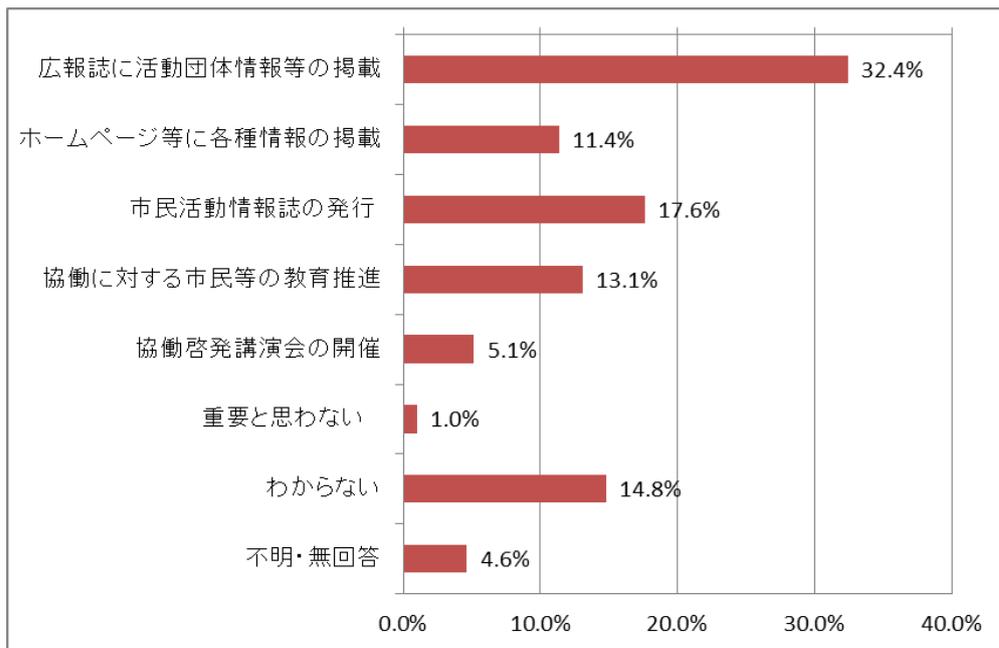
【結果】

全体、性別、年代別にみても「わからない」「十分にされていると思わない」が大半をしめている。

【分析・考察】

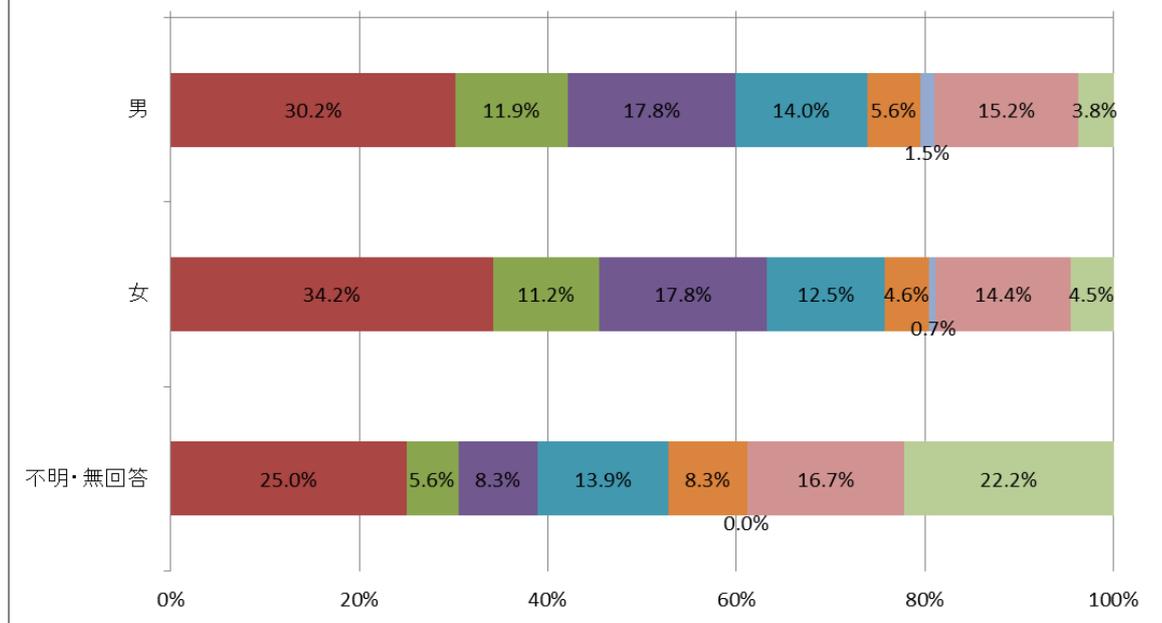
市が現在行っている提案公募型協働事業等の施策が認知されておらず「わからない」と回答した人が多いようである。事業成果等を広く周知するとともに、事業そのものを見直す必要があると考える。

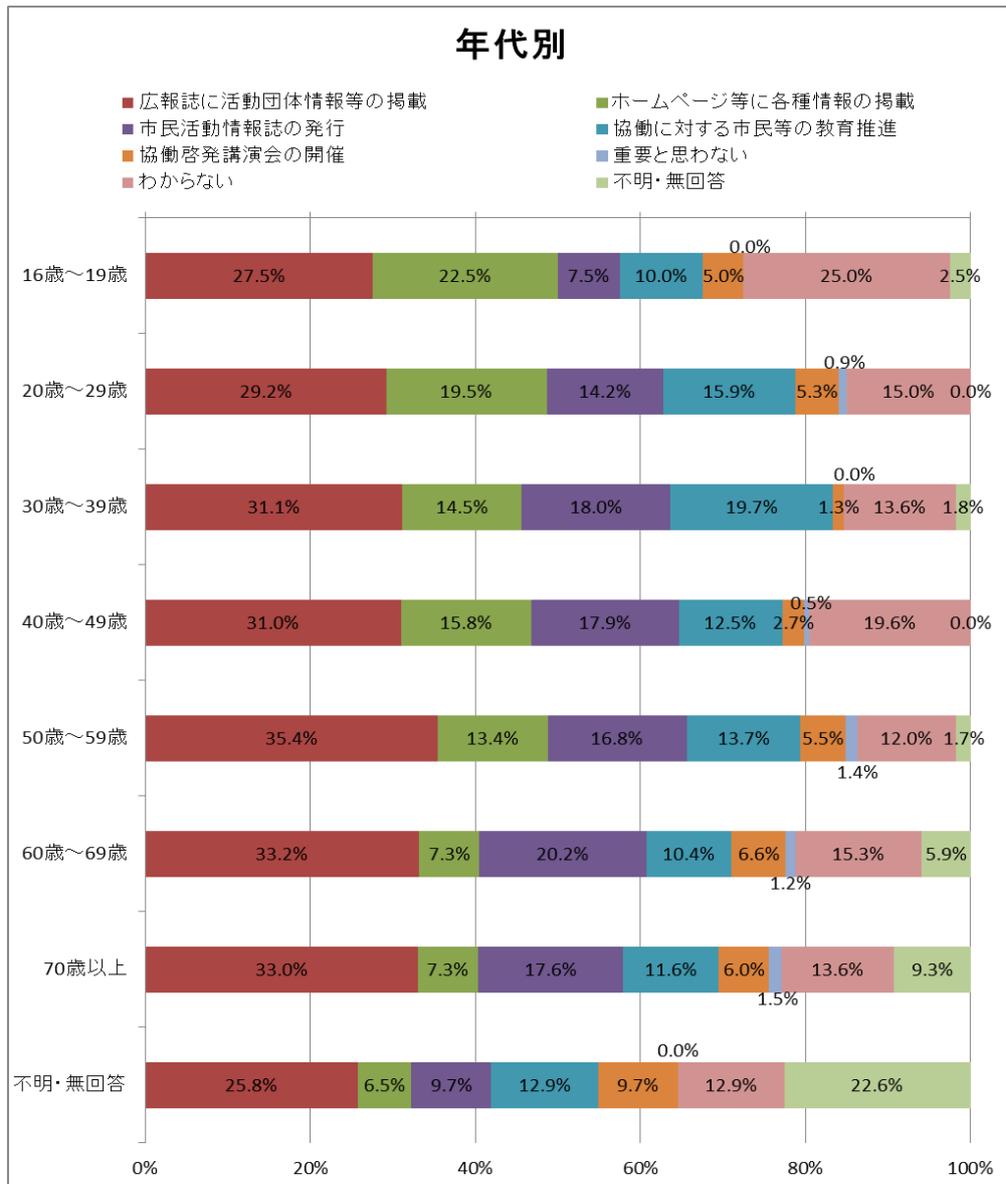
問16 協働を進めるために、市民活動団体・協働に関するお知らせ・啓発等をしています。新しい計画で重要だと思われるものを、次の中からお選びください。(〇はいくつでも)



男女別

- 広報誌に活動団体情報等の掲載
- ホームページ等に各種情報の掲載
- 市民活動情報誌の発行
- 協働に対する市民等の教育推進
- 協働啓発講演会の開催
- 重要と思わない
- わからない
- 不明・無回答





【結果】

最も割合の高いものは「広報誌に活動団体情報等の掲載」32.4%、次に「市民活動情報誌の発行」17.6%である。また、最も低い割合は、「重要と思わない」1.0%、次に「協働啓発講演会の開催」5.1%である。

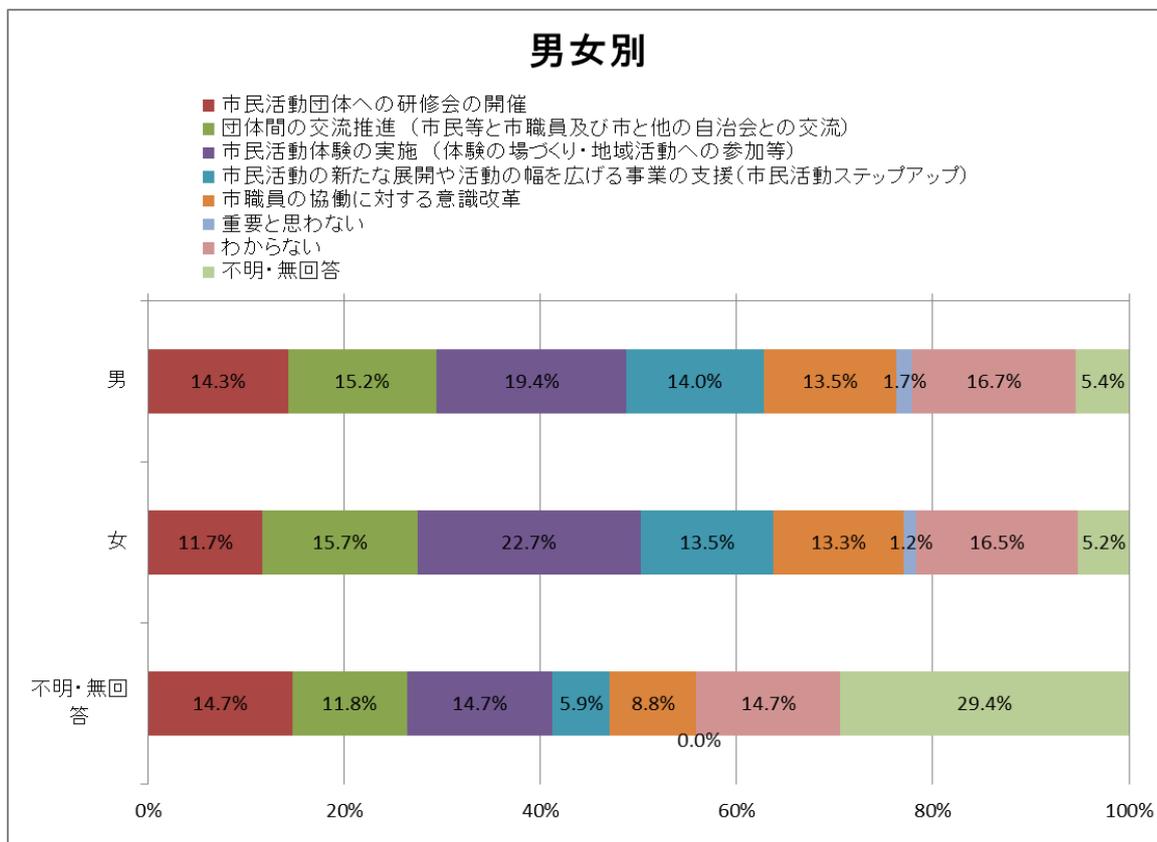
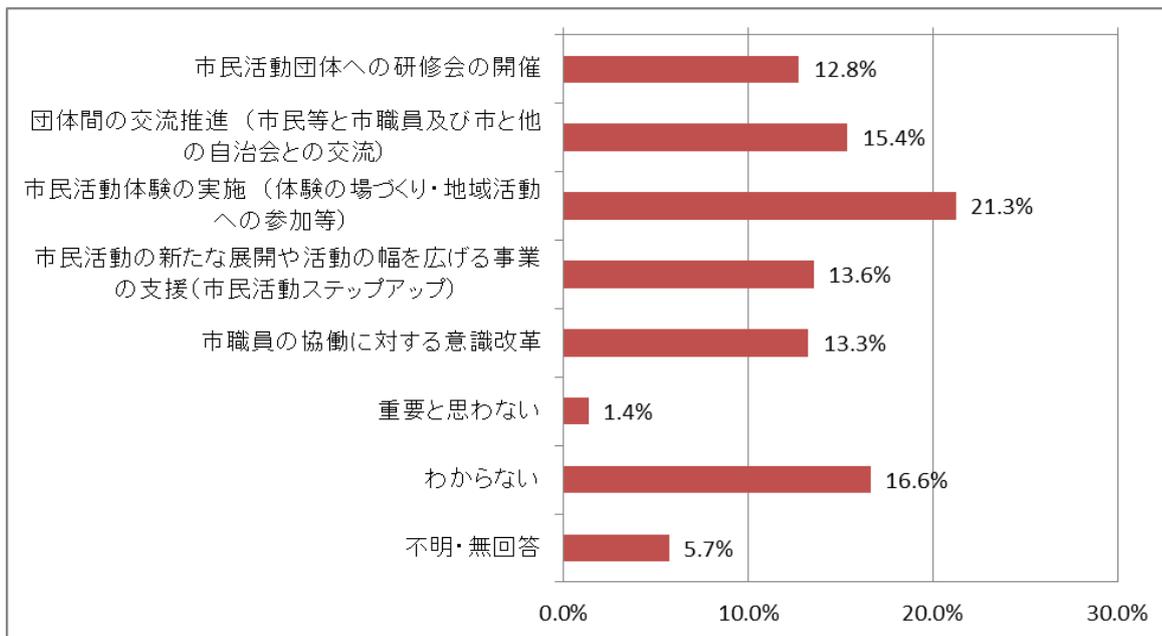
性別でも、全体と同様の結果である。年代別でも、概ね全体の結果と同様である。なお、16歳～19歳、20歳～29歳では、「ホームページ等に各種情報の掲載」が高い割合を示しているが、年代が上がるにつれて低くなっている。また、「市民活動情報誌の発行」は16歳～19歳、20歳～29歳の若い年代ではそれほど高い割合を占めてはいないことがわかる。

【分析・考察】

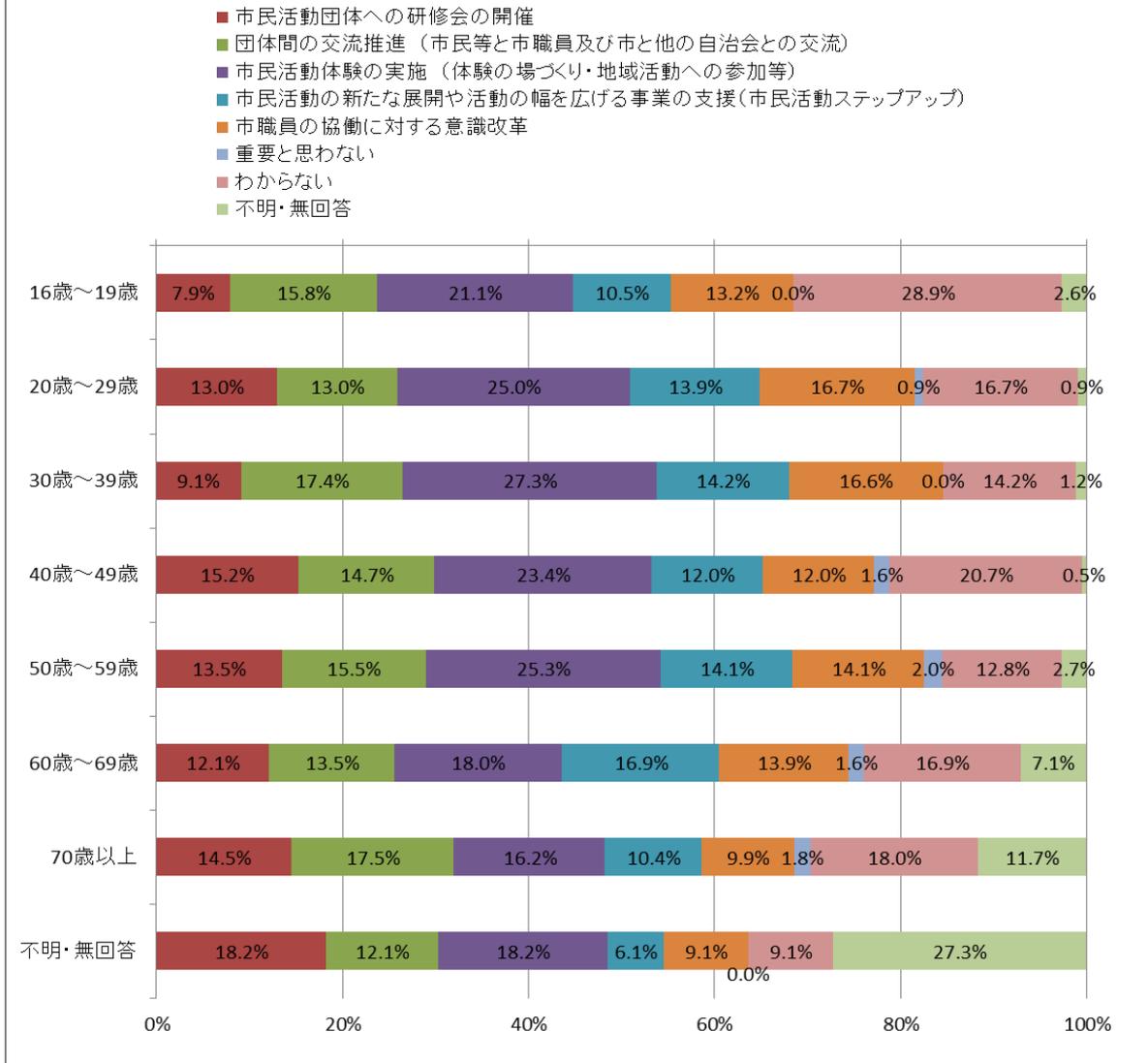
「広報誌に活動団体情報等の掲載」が30%以上を占めており最も割合が高いことから、市内全戸配布されており、市民が目にする機会が多い広報誌に現在は不定期で掲載しているが、今後は、定期的に掲載することで【広報・啓発活動】において最も効果的になると考えられる。一方で、次に高い割合の「市民活動情報誌の発行」に関しては、多種多様の市民団体からの刊行物等の発行は団体の温度差があり、すぐの発行は難しい。まず市が市民活動情報の冊子を作成し公共施設等に閲覧用として設置して、利用頻度を見てから考える方が良いと思う。また、冊子は新しい情報を定期的に組み込むことで、関心をいだきやすい内容にすべきだと考える。

なお、年代別で情報を取得する際に使用する媒体が異なることから、幅広い年代の市民へ周知するために情報発信・啓発は、HPと紙ベース両方で行っていく必要があると思う。

問17 協働を進めるために、市民活動をする人の養成を進めています。新しい計画で重要だと思われるものを、次の中からお選びください。(〇はいくつでも)



年代別



【結果】

全体では、高い割合のものから「市民活動体験の実施」21.3%、「わからない」16.6%、「団体間の交流推進」15.4%となっている。性別も同様である。年代別では、概ね上記三項目が高い割合を占めている。

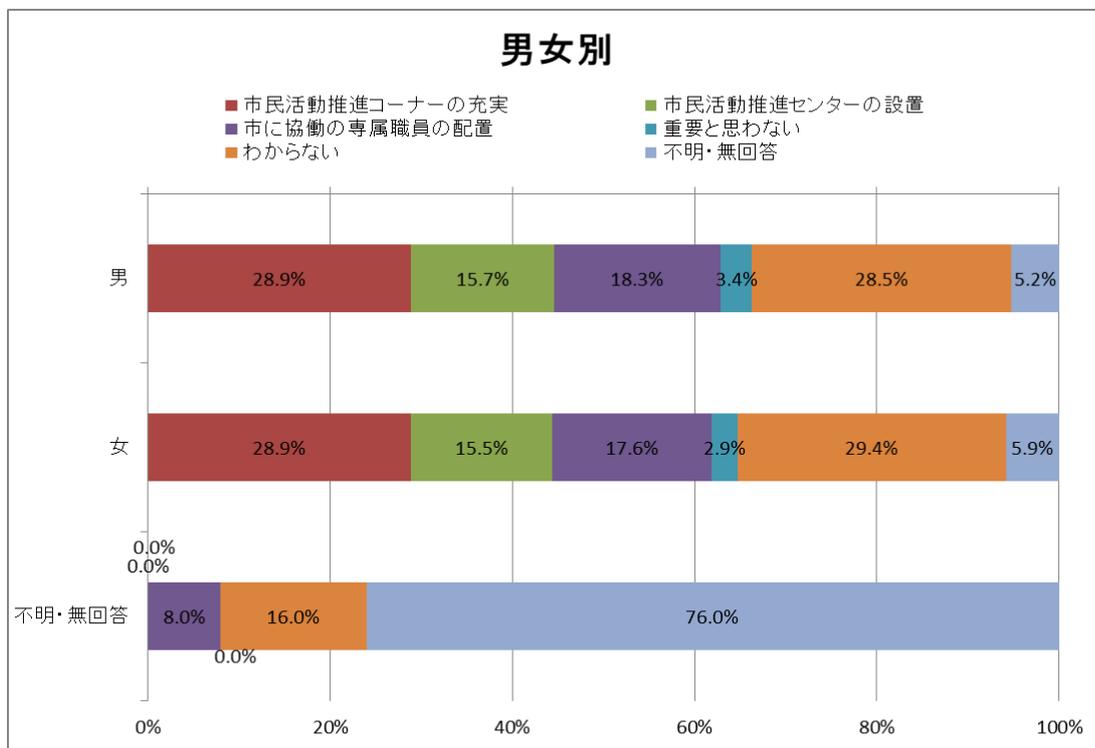
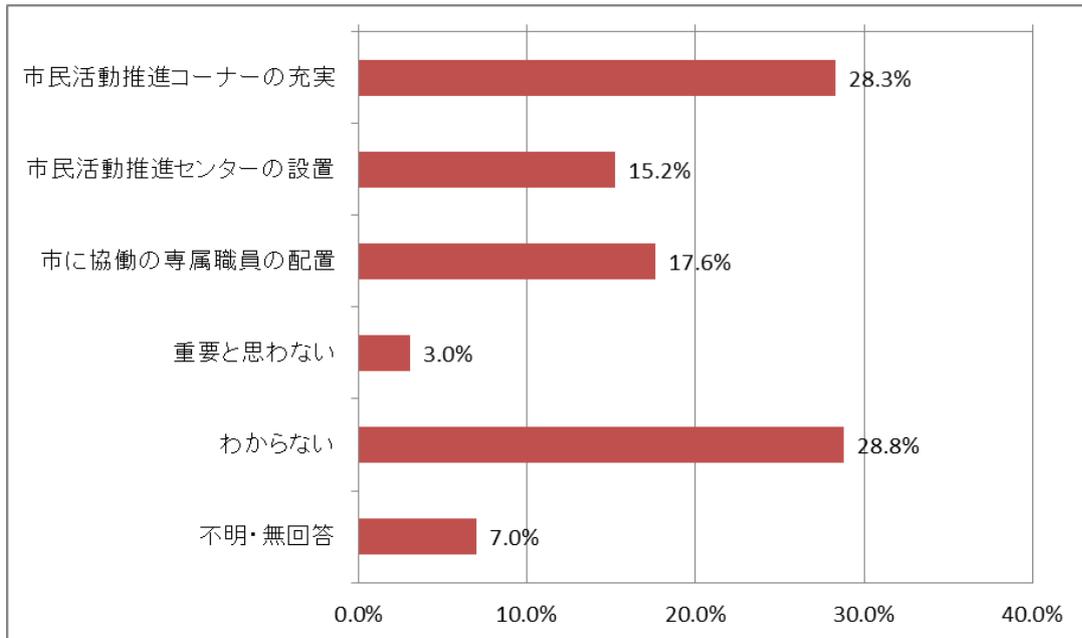
また、最も低い割合を占めた項目は、全体、性別、年代別ともに「重要とは思わない」である。

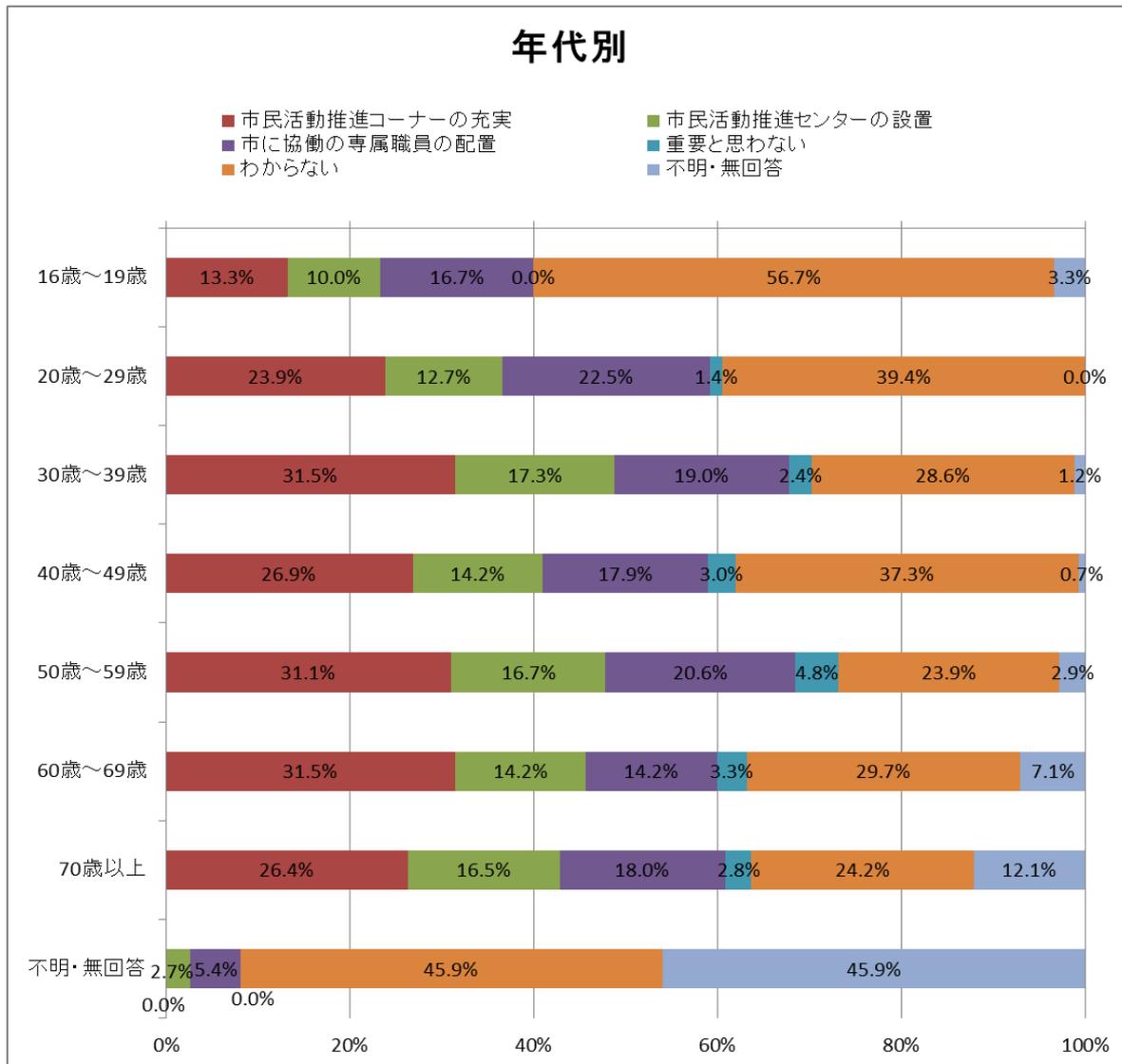
【分析・考察】

「市民活動体験の実施」が最も重要であるという結果になった。市民活動体験を通して、協働とはどのようなことを具体的に知ってもらわないと新たな人材は生まれないということだと推測する。また、既に市民活動を行っている人にもその他の活動体験を通して、新たな考えや取り組みを生み出す可能性もある。

そのため、市各課で行っている市民活動の体験行事や協働事業などをよりPRしたり、市民活動団体が独自で行っている体験行事等を広く周知して、体験の機会を設けることで、市民活動、協働に対する理解を深めてもらい関心を抱いてもらうことが重要と考える。

問18 協働を進めるために、市民活動の活性化のための基盤整備を進めています。新しい計画で重要だと思われるものを、次の中からお選びください。(〇は1つ)





【結果】

割合の高いものは「わからない」28.8%、次に「市民活動推進コーナーの充実」28.3%、次に「市に協働の専属職員の配置」17.6%である。性別、年代別でも、上記3項目が高い割合を占めている。

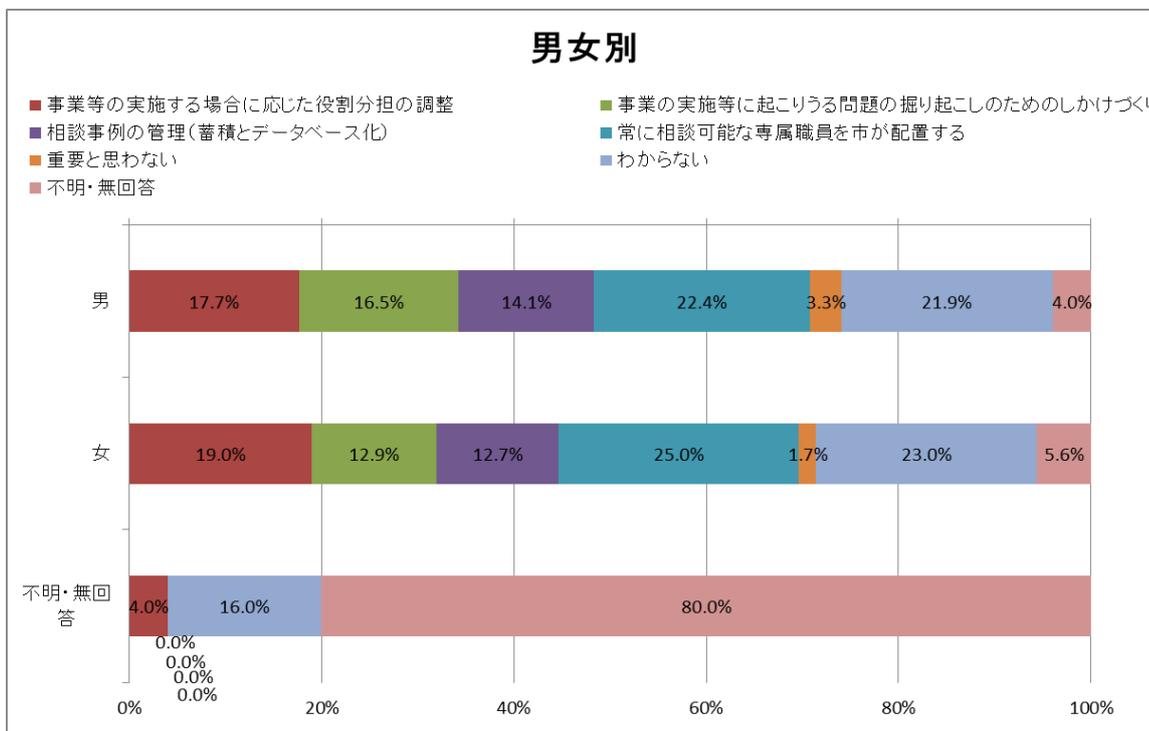
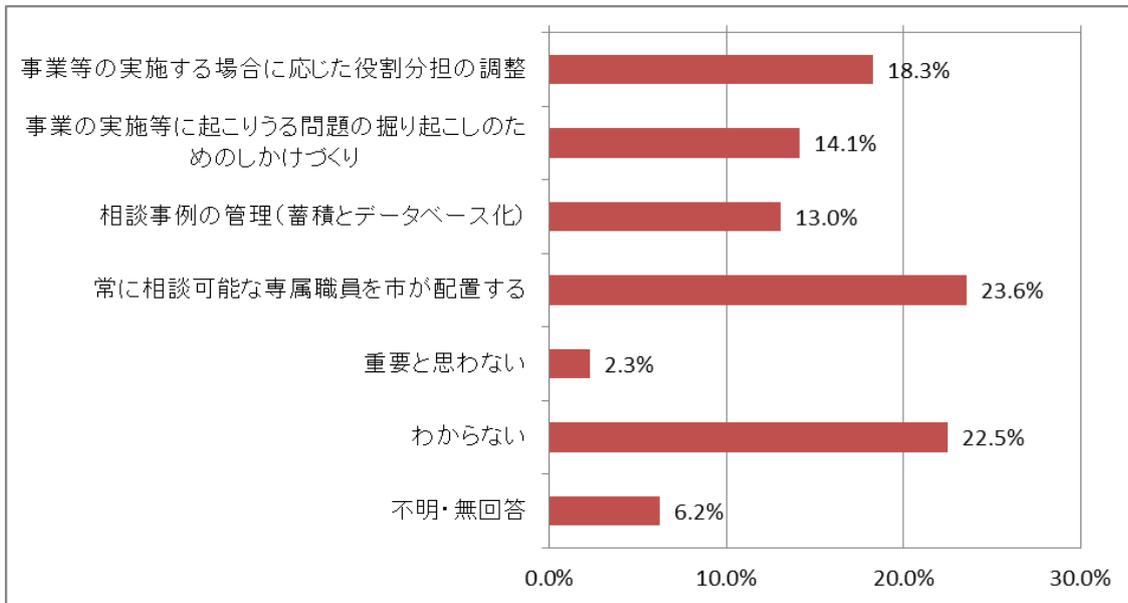
また、最も割合が低いものは、全体、性別、年代別とも「重要と思わない」である。

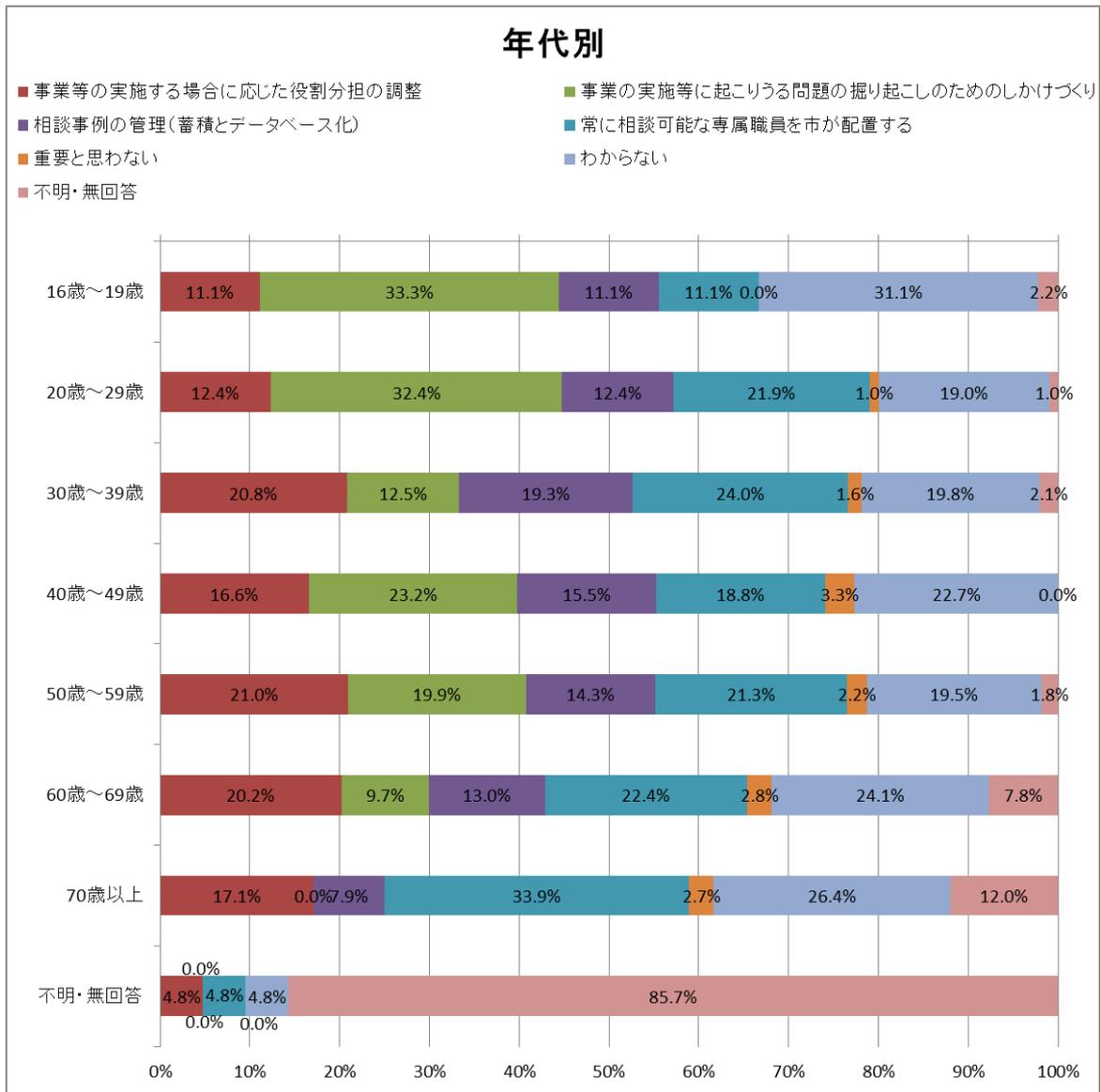
【分析・考察】

「重要と思わない」は割合が少ないが、「わからない」の割合が最も高いことから、現在、市が行っている施策が十分に周知できていないのも理由の一因と思われる。そのために、協働を行う際の活動基盤は重要だが、そのために何が必要かが分からないのではないかと思う。

また、「市民活動推進コーナーの充実」「市に協働の専属職員の配置」に比べて「市民活動推進センターの設置」の割合が低いことから、大きな施設や部署ではなく、身近で気軽に相談できるような場所や人の配置が重要と考えられていることが伺える。まずは、気軽に相談に行ける環境を整備することが必要と考える。

問19 協働を進めるために、市民活動や協働事業の実施に伴う様々な問題や課題に対応するために相談窓口設置をしています。新しい計画で重要だと思われるものを、次の中からお選びください。(〇はいくつでも)





【結果】

割合の高い順に「常に相談可能な専属職員を市が配置する」23.6%、「わからない」22.5%、「事業等の実施する場合に応じた役割分担の調整」18.3%、となっている。性別も上記の3項目が順に高い割合を占めている。

年代別では、50歳以上は「常に相談可能な専属職員を市が配置する」又は「わからない」が最も高い割合を占めているのに対して、16歳～49歳は、「事業の実施等に起こりうる問題の掘り起こしのためのしかけづくり」が最も高い割合を占めている。

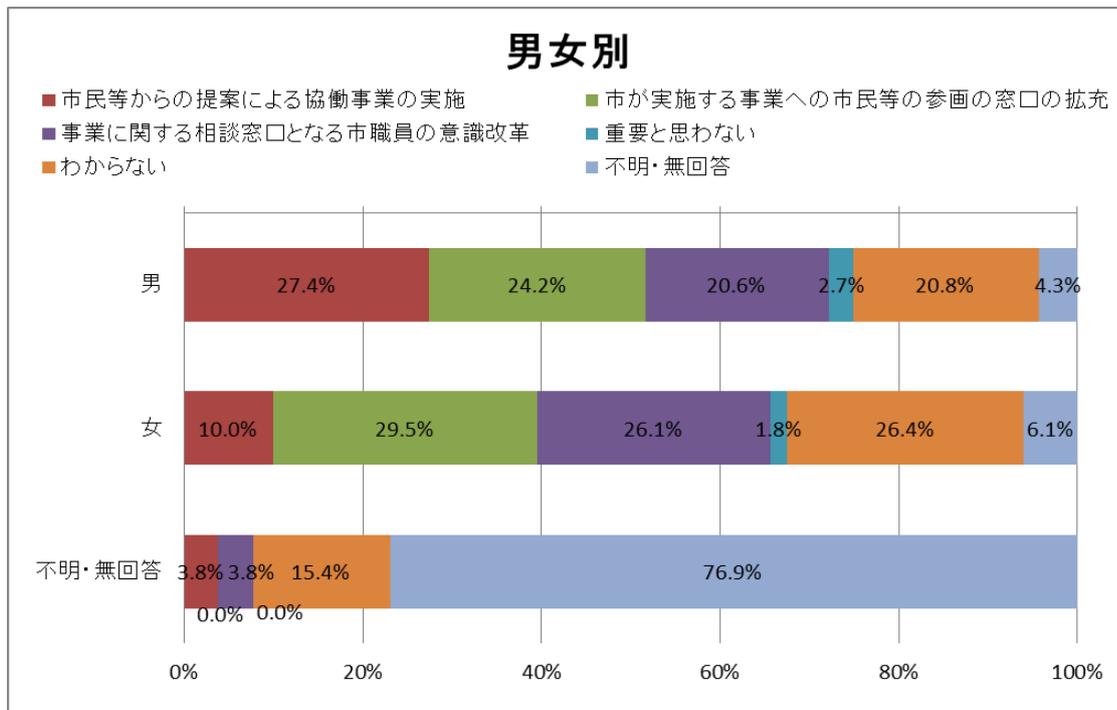
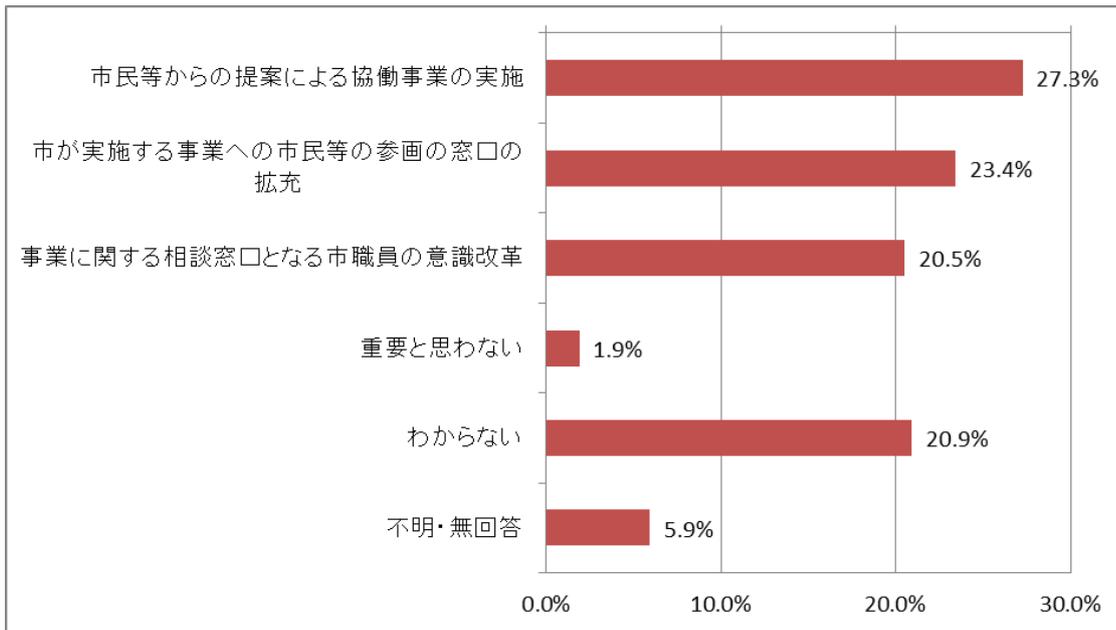
また、全体、性別、年代別とも「重要と思わない」が最も低い割合になっている。

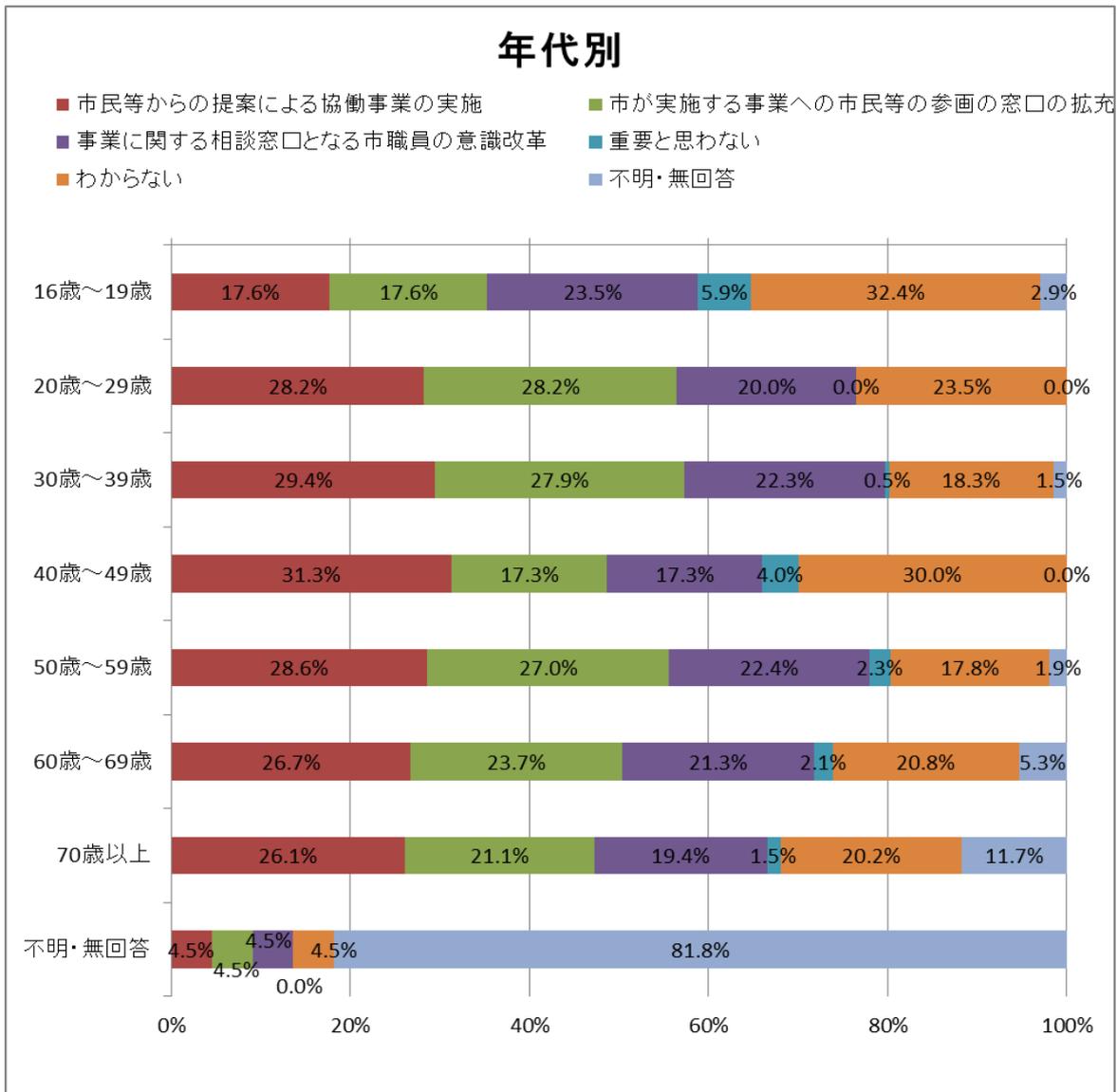
【分析・考察】

最も高い割合を占めていた「常に相談可能な専属職員を市が配置する」は、現状では、市担当職員を専属にするのは難しい。市職員が窓口となって専門相談員と相談者(市民等及び市職員)との間を取り持ち、的確な問題解決に導いていく手法が考えられる。

一方で、若い世代は、実施した際の問題点等が想像しにくいと感じる人が多いためか「事業の実施等に起こりうる問題の掘り起こしのためのしかけづくり」の割合が高い。協働事業をする際のQ&Aを充実させて、関心を持った人が取り組みやすいようなしかけづくりが重要と思う。

問20 協働を進めるために、市民等と市が協力して事業を行っています。新しい計画で重要だと思われるものを、次の中からお選びください。（〇はいくつでも）





【結果】

全体では割合の高い順に「市民等からの提案による協働事業の実施」27.3%、「市が実施する事業への市民等の参画の窓口の拡充」23.4%となっている。

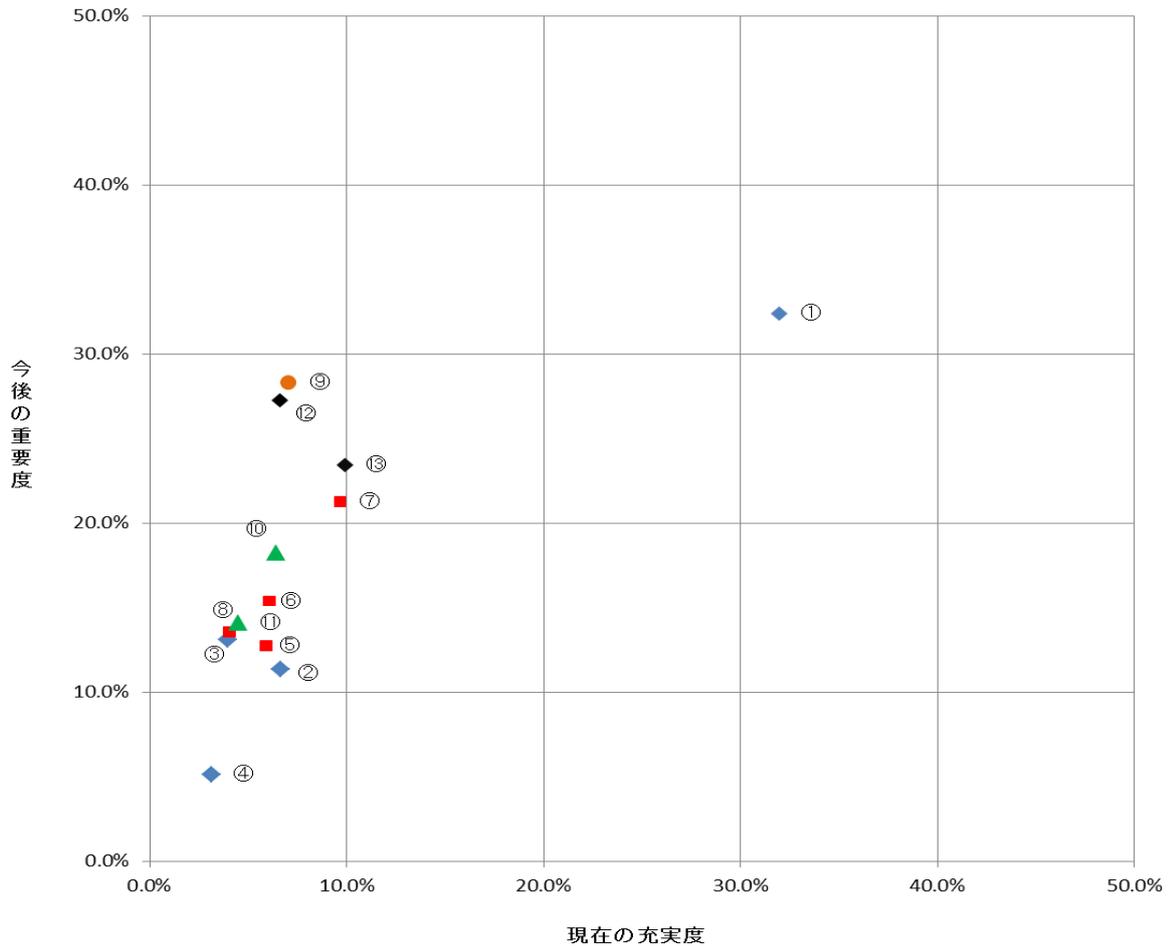
性別でみると、男性は全体と同様の項目順で割合が高くなっているが、女性は「市民等からの提案による協働事業の実施」よりも「事業に関する相談窓口となる市職員の意識改革」の割合が高くなっている。年代別では、16～19歳を除く他の年齢では、「市民等からの提案による協働事業の実施」が最も高い割合になっており、次に「市が実施する事業への市民等の参画の窓口の拡充」又は「わからない」が高く、全体と概ね同じ結果である。16歳～19歳については、「わからない」の次に「事業に関する相談窓口となる市職員の意識改革」が高い。

なお、最も低い割合の項目は、全体、年代別、性別、とも「重要と思わない」である。

【分析・考察】

全体では「わからない」を除いて割合の高い「市民等からの提案による協働事業の実施」「市が実施する事業への市民等の参画の窓口の拡充」「事業に関する相談窓口となる市職員の意識改革」については、大差がないことから3項目全てが重要だと考えられる。そのため、協働事業を行うにあたり、市から提案する事業、市民が提案する事業の両方に対応可能な体制を整えることが必要と考える。

現在の充実度と今後の重要度



【広報啓発活動】

- ①広報誌で活動団体情報等の周知
- ②ホームページ等で各種情報の周知
- ③協働に対する市民等の教育
- ④協働啓発講演会の開催

【人材の育成】

- ⑤市民活動団体向けの研修会開催
- ⑥団体間の交流促進(市民等と市職員及び市と他の自治会との交流)
- ⑦市民活動体験の実施(体験の場づくり・地域活動への参加等)
- ⑧市民活動の新たな展開や活動の幅を広げる事業への資金支援(市民活動ステップアップ)

【活動基盤の整備】

- ⑨市民活動推進コーナーの設置

【相談窓口の設置】

- ⑩事業等の実施する場合に応じた役割分担の調整
- ⑪事業の実施等に起こりうる問題の掘り起し

【市の事業への参入】

- ⑫市民等からの提案による協働事業の実施
- ⑬市が実施する事業への市民等の参画の窓口の拡充

《評価分析》

「現在の充実度」を横軸に「今後の重要度」を縦軸とし、各施策のアンケート結果を表にすると上図のとおりとなった。どの施策も「わからない」との意見が多く占めており、充実、重要度ともに50%以下と評価が低い現状にある。施策の改善や市民等への周知に努め、理解してもらうことが、今後「協働」を促進していくうえで重要と考える。